

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第121期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	東海ゴム工業株式会社
【英訳名】	Tokai Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 義明
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目 1 番地
【電話番号】	0568-77-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中山 幸紀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号赤坂1丁目センタービル2階
【電話番号】	03-3585-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 舟橋 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目 8 番 2 0 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第117期 平成17年3月	第118期 平成18年3月	第119期 平成19年3月	第120期 平成20年3月	第121期 平成21年3月
売上高	百万円	220,197	252,489	280,302	311,995	274,392
経常利益	百万円	17,973	19,452	22,843	24,171	5,376
当期純利益	百万円	10,387	11,481	13,907	14,241	1,141
純資産額	百万円	108,547	123,241	142,839	155,501	141,175
総資産額	百万円	194,981	212,481	235,671	254,263	218,965
1株当たり純資産額	円	1,044.15	1,186.44	1,313.39	1,418.31	1,291.09
1株当たり当期純利益金額	円	98.92	110.22	133.92	137.15	10.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	55.7	58.0	57.9	57.9	61.2
自己資本利益率	%	10.0	9.9	10.7	10.0	0.8
株価収益率	倍	14.8	17.2	17.1	10.5	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	23,250	26,589	26,724	31,367	22,704
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	18,282	21,254	20,698	27,312	29,765
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,926	5,253	693	2,343	10,662
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	20,319	20,654	26,278	28,318	29,365
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	8,393 (722)	9,664 (705)	10,609 (802)	11,836 (972)	12,533 (752)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4. 金額の表示は、表示単位未満の端数を四捨五入して記載している。

また、第一部第1、第2、第3および第5の連結財務諸表及びその他の事項の金額表示についても、表示単位未満の端数を四捨五入して記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	百万円	159,675	169,436	182,741	201,390	171,882
経常利益又は経常損失()	百万円	10,517	10,931	12,125	11,606	702
当期純利益又は当期純損失()	百万円	6,384	6,843	7,591	7,432	2,486
資本金	百万円	12,145	12,145	12,145	12,145	12,145
発行済株式総数	千株	104,042	104,042	104,042	104,042	104,042
純資産額	百万円	93,567	100,898	106,347	110,116	104,801
総資産額	百万円	153,528	162,294	173,502	181,520	156,856
1株当たり純資産額	円	900.17	971.61	1,024.12	1,060.46	1,009.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)	18.00 (8.00)	18.00 (9.00)	14.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	円	60.64	65.89	73.10	71.57	23.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	60.9	62.2	61.3	60.7	66.8
自己資本利益率	%	7.0	7.0	7.3	6.9	2.3
株価収益率	倍	24.1	28.7	31.3	20.1	-
配当性向	%	19.8	21.2	24.6	25.2	-
従業員数	名	2,594	2,636	2,699	2,799	2,912

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第117期から第120期については潜在株式が存在しないため、第121期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 金額の表示は、表示単位未満の端数を四捨五入して記載している。

また、第一部第4、第5の財務諸表及びその他の事項の金額表示についても表示単位未満の端数を四捨五入して記載している。

2【沿革】

昭和4年	12月	資本金100万円を以て四日市市に、昭和興業株式会社として設立し、ゴムベルトの製造に従事。
昭和5年	1月	社名を蒲田調帯株式会社に改称し、平型ベルト・コンベヤベルトの製造を開始。
昭和12年	10月	株式会社住友電線製造所（現・住友電気工業株式会社）の経営参加により、社名を東海護謨工業株式会社に改称、ゴムベルト以外の工業用ゴム製品の製造にも着手。
昭和16年	3月	芦屋市二葉護謨株式会社を合併、甲南工場とした。
昭和17年	4月	岡山市株式会社渡邊ゴム工業所を合併、岡山工場（現・岡山製作所）とした。 編上式・布巻式ホースの製造を開始。
昭和18年	8月	松阪市笹川紡織株式会社を合併、松阪工場（現・松阪製作所）とした。
昭和20年	7月	甲南工場の設備を岡山及び松阪工場へ移転して同工場は閉鎖した。
昭和24年	7月	名古屋証券取引所に株式を上場。
昭和29年	2月	防振ゴムの試作に成功、製造を開始。
昭和35年	11月	小牧工場（現・小牧製作所）操業開始。
昭和36年	11月	社名を東海ゴム工業株式会社に改称。
昭和39年	12月	本社を小牧市に移転。
昭和41年	10月	生産合理化のため四日市工場の設備を小牧及び松阪工場へ品種別に集中し、同工場を閉鎖した。
昭和43年	5月	小牧に東海化成工業株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和52年	6月	岡山工場を同一市内の新工場へ移転。
昭和56年	6月	液体封入式エンジンマウントの製造を開始。
昭和59年	3月	OA機器用樹脂部品の製造を開始。
昭和63年	1月	米国に現地法人 DTR INDUSTRIES, Inc.（現・連結子会社）を設立。
平成2年	6月	静岡県裾野市の富士裾野工場（現・富士裾野製作所）の操業を開始。
平成6年	2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成7年	7月	タイ国に現地法人 TOKAI EASTERN RUBBER (THAILAND) Ltd.（現・連結子会社）を設立。
	12月	中国に現地法人東海橡塑（天津）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成8年	8月	米国に現地法人 TRI USA, Inc. 及び DTR TENNESSEE, Inc.（ともに現・連結子会社）を設立。
	9月	東京・名古屋両証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成10年	2月	大分県豊後高田市に㈱TRI大分AE（現・連結子会社）を設立。
平成11年	7月	ポーランド共和国に現地法人 TRI (POLAND) Sp.z o.o.（現・連結子会社）を設立。
平成13年	6月	タイ国に合弁会社 INOAC TOKAI (THAILAND) Co., Ltd.（現・関係会社）を設立。
平成14年	4月	米国に現地法人 TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc.（現・連結子会社）を設立。
平成14年	10月	香港に現地法人東海橡塑工業香港有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年	2月	中国に現地法人東海橡塑模具（天津）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年	3月	中国に現地法人東海軟管（大連）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年	9月	中国に現地法人東海橡塑（嘉興）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年	10月	コンベヤベルト事業に関わる営業権をバンドー化学㈱に譲渡。
平成15年	12月	中国に現地法人東海橡塑（広州）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成16年	1月	中国に現地法人東海化成（天津）汽車部品有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成16年	4月	中国に現地法人東海橡塑（合肥）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成17年	6月	執行役員制度導入。
平成17年	11月	インドに TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE, LIMITED.（現・非連結子会社）を設立。
平成19年	12月	株式会社 TRI九州及び株式会社東海化成九州（ともに現・連結子会社）を設立。
平成20年	5月	インドに TOKAI RUBBER AUTO-PARTS INDIA PRIVATE, LIMITED.（現・非連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当連結会計年度において、東海ゴム工業(株)（当社）の関係会社は、子会社が1社増加し、2社減少した。この結果、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社30社及び関連会社6社により構成されることとなった。また事業内容は、ゴム製品及び樹脂製品その他の製造販売を主とし、その製品は多岐にわたっている。

当社グループの事業に係わる位置付け等は以下のとおりである。

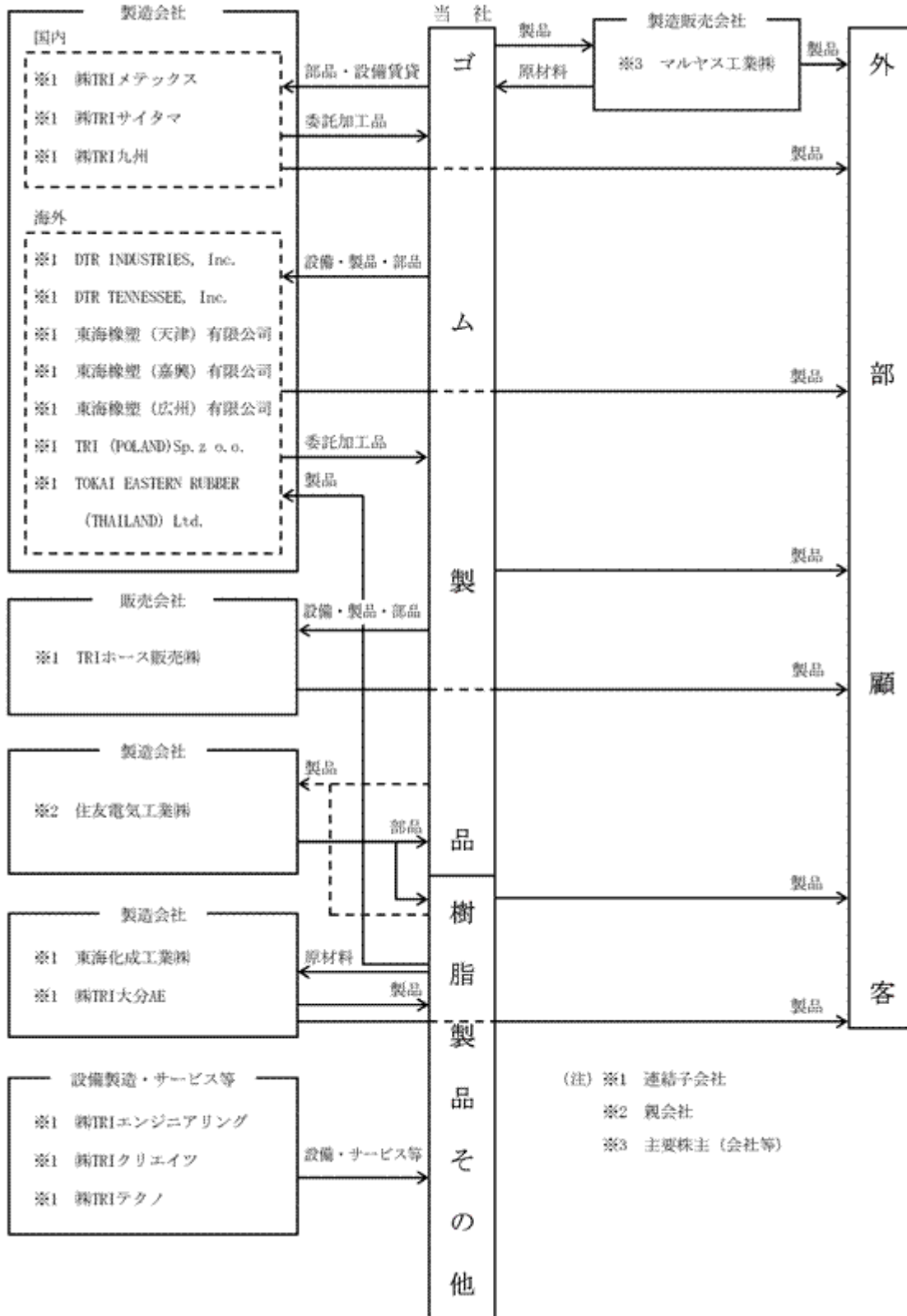
なお、「事業区分」は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

事業区分	内容	主要会社名
ゴム製品	<p><u>防振ゴム</u></p> <p>自動車用、産業用各種防振ゴムの製造・販売及び施工</p> <p><u>ホース</u></p> <p>自動車用、産業用各種ホースの製造・販売及び施工</p>	<p>当社</p> <p>住友電気工業(株)</p> <p>(株)TRIメテックス</p> <p>(株)TRIサイタマ</p> <p>(株)TRI九州</p> <p>TRIホース販売(株)</p> <p>DTR INDUSTRIES, Inc. (米国)</p> <p>DTR TENNESSEE, Inc. (米国)</p> <p>東海橡塑(天津)有限公司(中国)</p> <p>東海橡塑(嘉興)有限公司(中国)</p> <p>東海橡塑(広州)有限公司(中国)</p> <p>TRI (POLAND) Sp.z o.o. (ポーランド)</p> <p>TOKAI EASTERN RUBBER (THAILAND) Ltd. (タイ)</p> <p>その他15社</p> <p>(当事業に係わる会社総数 28社)</p>
樹脂製品 その他	<p>精密樹脂ブレード・ロール、熱硬化性樹脂押出製品、建築・土木用樹脂型枠、岩盤固結材、ラミネート製品、ウレタン製品、セラミックス製品、自動車用内装部品等の製造販売・販売及び施工、事務用消耗品等物品の販売、印刷物の製作・販売、給食事業、廃棄物の処理・土木・緑化事業、情報通信システム構築及び保守業務、貨物輸送業及び倉庫管理業務、設備の製造等</p>	<p>当社</p> <p>住友電気工業(株)</p> <p>東海化成工業(株)</p> <p>(株)TRI大分AE</p> <p>(株)TRIエンジニアリング</p> <p>(株)TRIクリエイツ</p> <p>(株)TRIテクノ</p> <p>その他6社</p> <p>(当事業に係わる会社総数 13社)</p>

注1. (株)TRI大阪ステーション、東海ゴム北日本販売(株)及び東海ゴム西日本販売(株)は、平成20年10月1日付けで合併した。存続会社である(株)TRI大阪ステーションは、合併と同時にTRIホース販売(株)へ商号変更している。

事業系統図

主要な関係会社等を事業系統図に示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容	摘要
(親会社) 住友電気工業(株)	大阪市 中央区	百万円 99,737	ゴム製品、 樹脂製品 その他	% 50.7 (1.0)	当社製品の販売及び当社への原材料の支給を行っている。 役員の兼任1名・転籍3名	(注)4
(連結子会社) 東海化成工業(株)	岐阜県 可児郡	百万円 300	樹脂製品 その他	100.0	当社製品を製造している。 当社の土地を貸与している。 役員の兼任2名 資金の貸付	
(株)TRI大分AE	大分県 豊後高田市	百万円 450	樹脂製品 その他	100.0	当社製品を製造している。 役員の兼任3名 資金の貸付	
(株)TRIメテックス	愛知県 小牧市	百万円 30	ゴム製品	100.0	当社製品の部品加工を行っている。 また、当社より原材料の支給を受けている。 役員の兼任3名	
(株)TRIサイタマ	埼玉県 上尾市	百万円 71	ゴム製品	74.9	当社製品を製造している。 役員の兼任1名	
(株)TRI九州	大分県 豊後高田市	百万円 3,500	ゴム製品	100.0	当社製品を製造している。 当社の土地を貸与している。 役員の兼任2名 債務保証	(注)3
TRI USA, Inc.	米国 オハイオ州	米ドル 879	ゴム製品	100.0	DTR INDUSTRIES, Inc. DTR TENNESSEE, Inc. TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc. 3社の持株会社 役員の兼任2名	
DTR INDUSTRIES, Inc.	米国 オハイオ州	千米ドル 5,000	ゴム製品	100.0 (100.0)	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任1名 債務保証等	
DTR TENNESSEE, Inc.	米国 テネシー州	米ドル 420	ゴム製品	100.0 (100.0)	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任1名 債務保証等	(注)5
東海橡塑(天津)有限公司	中国 天津市	百万人民币 116	ゴム製品	86.4	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任2名 債務保証	(注)3
東海橡塑(嘉興)有限公司	中国浙江省 嘉興市	百万人民币 149	ゴム製品	100.0	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任3名 債務保証及び資金の貸付	(注)3
東海橡塑(広州)有限公司	中国広東省 広州市	百万人民币 181	ゴム製品	100.0	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任1名 債務保証及び資金の貸付	(注)3
TRI (POLAND)Sp.z o.o.	ポーランド 共和国 ポルブロム市	百万ズロチ 32	ゴム製品	77.1	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任1名 債務保証	
TOKAI EASTERN RUBBER (THAILAND) Ltd.	タイ国 ラヨン県	百万バーツ 153	ゴム製品	66.0	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任2名	
その他 14社						
(持分法適用関連会社) INOAC TOKAI (THAILAND) Co.,Ltd.	タイ国 アユタヤ県	百万バーツ 45	ゴム製品	34.0	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。	
(株)大興R&T	大韓民国 慶尚南道	百万ウォン 784	ゴム製品	20.0	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。	

(注)1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 「議決権の所有又は被所有の割合」欄の(内書)は間接所有割合である。

3. 特定子会社に該当する。

4. 有価証券報告書提出会社である。

5. DTR TENNESSEE, Inc.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報 (単位：百万円)

会社名	DTR TENNESSEE, Inc.
売上高	29,911
経常利益	1,260
当期純利益	783
純資産額	9,072
総資産額	15,905

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ゴム製品	10,514
樹脂製品その他	1,494
全社(共通)	525
合計	12,533

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む)である。臨時従業員の総数は、従業員数に対する割合が100分の10未満の為、記載を省略している。

なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ697名増加している主たる要因は、在外子会社における生産拡大によるものである。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,912	37.9	14.2	6,582

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 臨時従業員の総数は、従業員数に対する割合が100分の10未満の為、記載を省略している。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、全日本ゴム産業労働組合総連合等に所属しており、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界金融危機により、減速傾向にあった欧米諸国の経済は後退に転じ、堅調に伸びていたアジアやその他新興国の景気も減速に転じた。世界的な金融不安が深刻化した2008年10月以降は、欧米諸国の景気は急速に後退し、アジアやその他新興国の景気は一層減速し世界同時不況の様相を呈している。

わが国経済も、原油・原材料価格の大幅な高騰や株式市場の下落、米国の景気後退懸念から、輸出・生産は弱含みとなり、景気は減速傾向にあったが、2008年10月以降は、輸出や企業の設備投資が大幅に減少するとともに、個人消費も冷え込むなど実体経済も急速に悪化した。

当社グループを取り巻く経営環境は、上半期を中心に原材料価格の大幅な高騰による収益の悪化が顕著となる一方、下半期には自動車分野をはじめ、建設機械等の産業用品分野、情報機器分野などほとんど全ての事業において、国内・海外ともに需要が急速に減少し、加えて為替が円高で推移するなど、たいへん厳しい状況となった。

このように急変した経営環境の下、当社グループはグローバル規模で生産の最適化や生産効率の向上、間接部門を含めた徹底したコストの低減に取り組むなど、刻々と変化する環境変化に的確に反応し迅速な課題解決を行うべく業績改善対策活動を推進するとともに、新技術・新製品の開発に注力してきた。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は274,392百万円(前連結会計年度比 12.1%)、経常利益は5,376百万円(前連結会計年度比 77.8%)、当期純利益は1,141百万円(前連結会計年度比 92.0%)となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりである。

a. ゴム製品事業

自動車用ゴム製品分野では、国内自動車メーカー各社の生産台数が中国においては堅調に推移したものの、下期以降、日本、欧米諸国ともに大幅に減少したことに伴い、売上高は前連結会計年度を下回った。

自動車用防振ゴムでは、自動車生産台数が減少する中、高付加価値品をはじめとした拡販に努めたが、売上高は前連結会計年度を下回った。また自動車用ホースでも、自動車生産台数が減少する中、環境規制対応製品の開発・拡販に努めたが、売上高は前連結会計年度を下回った。

産業用ゴム製品分野では、高圧ホースはTRIホース販売(株)の設立など事業構造改革を進めたが、下期以降、建設機械・工作機械の生産が大幅に減少したため、売上高は前連結会計年度を下回った。一方、橋梁用ゴム支承や住宅用制震装置については市場展開を推進したことにより、売上高は前連結会計年度を上回った。

この結果、セグメント間消去前の売上高は224,733百万円(前連結会計年度比 12.2%)、営業利益は4,822百万円(前連結会計年度比 76.6%)となった。

b. 樹脂製品その他事業

プリンター用機能部品など事務機器向け精密部材分野では、下期以降の急激な景気後退の影響を受け、製品の販売が減少し、売上高は前連結会計年度を下回った。

内装材・ウレタン製品等自動車用樹脂製品分野では、自動車生産台数の減少を受けて、売上高は前連結会計年度を下回った。

この結果、セグメント間消去前の売上高は53,593百万円(前連結会計年度比 12.3%)、営業利益は1,257百万円(前連結会計年度比 69.5%)となった。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりである。

当連結会計年度から所在地別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えている。

a. 日本

世界的な景気低迷の影響によりほとんど全ての事業において売上が減少したため、セグメント間消去前の売上高は193,779百万円(前連結会計年度比 15.5%)となり、加えて原材料高騰の影響もあり営業損失は564百万円(前連結会計年度は営業利益14,694百万円)となった。

b. 北米

米国の景気低迷の影響により自動車関連製品の売上が減少したため、セグメント間消去前の売上高は54,248百万円(前連結会計年度比 17.3%)となり、加えて原材料高騰の影響もあり営業利益は1,251百万円(前連結会計年度比 64.8%)となった。

c. 東アジア

東アジア地域においては供給体制の拡充により、セグメント間消去前の売上高は27,103百万円（前連結会計年度比 +21.6%）となり、営業利益は1,886百万円（前連結会計年度比 +4.1%）となった。

d. その他

景気低迷の影響により自動車関連製品の売上が減少したため、セグメント間消去前の売上高は28,497百万円（前連結会計年度比 7.2%）となり、営業利益は原材料高騰の影響もあり3,479百万円（前連結会計年度比 27.4%）となった。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。

（現金及び現金同等物）

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1,047百万円（+3.7%）増加し、当連結会計年度末には29,365百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益3,964百万円と減価償却費20,774百万円から、法人税等の支払額5,066百万円、その他調整項目を加減し、結果として当連結会計年度において営業活動から得た資金は、22,704百万円（前連結会計年度比8,663百万円減）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

設備投資等により有形固定資産の取得による支出が28,912百万円になるなど、当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、29,765百万円（前連結会計年度比2,453百万円増）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債の発行による収入10,000百万円などにより、当連結会計年度の財務活動による資金の増加は、10,662百万円（前連結会計年度は2,343百万円の減少）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
ゴム製品	224,725	12.2
樹脂製品その他	49,667	11.5
合計	274,392	12.1

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高3,934百万円については相殺消去している。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合
マルヤス工業(株)	百万円	%	百万円	%
	51,503	16.5	40,075	14.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の世界経済は、世界的な規模での急激な景気後退の中、各国で様々な金融政策や景気対策が実施され始めたが、その実効があがり回復するには相当程度の時間を要するものと思われる。日本経済は世界需要の同時かつ大規模な減少に直撃される形で2008年度に続いて2009年度もマイナス成長が予想されるなど、経営環境は厳しい状況が続くと認識している。

本年創立80周年を迎える当社グループは、この厳しい事業環境の下、業績改善対策を確実に実行することに加え、景気回復後に備え収益体質強化に向けた改善・改革諸施策をグループの総力を挙げて取り組んでいく。

さらに、本社・小牧製作所南側に建設中であつた技術研究所「テクノピア」が2008年7月に竣工した。このテクノピアの竣工による開発環境の整備に伴い、研究開発を一層スピードアップさせ、当社グループの次世代を担う新技術開発・新製品開発・新事業創出の早期実現を目指していく。

当社グループでは、2007年9月に、将来にわたり持続的に成長・発展していくための中期経営計画として「2012年TRI GROUP VISION(2012V)」を策定した。2012Vでは、「創造」「変革」「挑戦」をビジョンテーマに掲げ、各種改革の加速と将来に向けた成長基盤を確立するフェーズと位置づけて、「事業」「マネジメント・人材・風土」「社会性」の3つの側面から新しい価値の創造に向けた革新的な活動を展開している。経営環境は激変したが、引き続き当社グループは一丸となってグローバル優良企業と評価される企業グループを目指していく。

内部統制システムの整備・充実への取り組み

業務の執行が法令および定款に適合し、適正に行われることを確保するため、内部統制システムの整備に関する基本方針に基づいて、システムの整備・充実を図ってきた。2008年度から適用された金融商品取引法および金融庁が定める評価・監査の基準ならびに実施基準に沿った統制システムの整備については、2007年度から実施してきた運用評価の事前実施等準備を経て、経営者評価を実施し円滑な監査対応を行った。またリスク管理基本規程に基づき、リスク管理委員会にて全社のリスク分析に基づいて選定した優先取組課題への取り組みを進めている。今後もこの基本方針に基づき、社内の業務の適法・適正な執行を確保するための取り組みを一層進めていく。

CSR(企業の社会的責任)への取り組み

2005年11月に新設した社長を委員長とする「CSR委員会」では、定期会合を開催し、環境・コンプライアンス・災害対策・安全衛生・社会貢献の5つの専門委員会の進捗状況と課題を共有化し、課題解決に向けた具体的な取り組みを推進してきた。

地球環境保護の面では、欧州の化学物質管理「REACH規制」への対応として、2008年に予備登録を完了し、2010年に予定されている本登録への準備対応を進めている。また、「CO₂排出量を2010年までに1990年レベルまで削減する」ことを当社の責務として、毎年9月を「環境月間」として環境保全活動への取り組みの決意を強固なものとし、全社として「MOTTAINAI活動」を展開し、従業員全員参加で取り組んでいる。

コンプライアンス（法令遵守）体制への取り組みとしては、コンプライアンスリーダー制度を定着させ、各職場での集会を通して従業員一人ひとりが法令遵守の意識を持って業務を遂行するよう努めている。さらに、海外子会社においても相談窓口を整備するなどグループとしての体制整備・強化を進めている。

社会貢献への取り組みとしては、2008年4月に社会貢献推進室を新設し、障がい者福祉への貢献や環境との共生への貢献を新たに重点実施事項として取り組んできた。またボランティア団体「TRIあったかクラブ」を設立し、従業員がボランティア活動に気軽に自主参加できるような環境を整備した。

当社グループでは、企業の社会的責任を果たすべく「CSR」を経営の最重要課題と位置づけて取り組み、皆様に敬愛される企業市民となれるよう、さらに努力していく所存である。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 需要動向

当社グループの営業収入の重要な部分を占める自動車部門は、国内カーメーカー各社の国内生産台数や海外での生産動向に影響を受ける。また、IT・一般産業部門では、プリンターなど事務機器の市場動向、公共事業投資の増減などの影響を受ける。これらの需要変動によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原材料の高騰

当社グループは、製品製造にあたり、天然ゴムや合成ゴムなどのゴム材料や鋼材を購入している。鉄鋼等の原材料や原油価格の高騰、天然ゴムの相場の変動により原材料価格が値上がりし、当社製品の製造原価を押し上げる可能性がある。

(3) 海外子会社への投資等

当社は、海外生産拠点の拡充を図り、海外子会社に対して投融資等を行っている。これらの海外子会社において、予期せぬ法律や規制の変更、政治・経済状況の変化などにより事業活動の遂行に問題が生じ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、北米、タイ、中国、ポーランドに生産拠点をもち、グローバル生産体制の構築を目指している。各生産拠点の現地通貨による財務数値は連結財務諸表作成のために円換算している。換算時の為替レートの変動により、元の現地通貨での価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値、業績に影響を受ける可能性がある。

(5) 製品の欠陥

当社グループで製造している全ての製品について欠陥がなく、将来的にクレームが発生しないという保証はない。また、製造物責任賠償については保険に加入しているが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はない。大規模なクレームにつながるような製品の欠陥は多額のコストや当社グループの価値に重大な影響を与え、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

自動車用防振ゴム事業においてはスウェーデンのTrelleborg AB (publ)と、また、自動車用ホース事業においてはフランスのHutchinson S.N.C.と技術提携をしている。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、4研究所（要素技術研究所・材料技術研究所・商品開発研究所・モノづくり研究所）の開発体制から、2012年TRI GROUP VISIONの達成に向けて、新事業の早期創出を推進する開発体制の再構築を狙いとし、「要素技術研究所」「商品開発研究所」を統合し、「新事業開発研究所」を設立した。「新事業開発研究所」には、新たな商品展開や新事業探索を狙いとする「企画室」と、コア技術の深化および商品開発を加速するため、4つの「研究室」を設立した。

4つの研究室の開発活動の狙いは、次のとおりである。

- 「SR研究室」…新機能材料スマートラバーを応用したソフトセンサとソフトアクチュエータ技術を基盤に、新商品・新市場を開拓する。
- 「SE研究室」…特殊塗工材料および接着技術を基盤に、精密複合フィルム化プロセスを駆使したソフトエレクトロニクス分野での新商品を開拓する。
- 「CE研究室」…ゴム材料と精密加工技術を組み合わせたモジュール化技術を基盤に、クリーンエネルギー分野での新商品を開拓する。
- 「ECO研究室」…ゴムの脱化石燃料化や循環型材料等の先端環境技術を基盤に環境ビジネスを創出する。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりである。

ゴム製品事業

自動車分野においては、低コスト化、環境対応、乗り心地性向上、更にはグローバル対応を目指して先進的な技術開発に取り組んでいる。また、産業用分野（自動車分野以外）では、既存分野（産業用防振ゴム、ホース等）のコア技術の強化・再構築を図ると共に、住宅市場といった新たな分野での展開を行い、事業体質の強化・新規事業の創出を図っている。ゴム製品事業に係る研究開発費は、6,727百万円である。

樹脂製品その他事業

電子・電気・通信及びOA機器のIT関連分野における高機能、高精度部品の材料開発を積極的に進めている。樹脂製品その他事業に係る研究開発費は、1,644百万円である。

「新事業開発研究所」「材料技術研究所」では、将来に向けた飛躍と成長を続けていくために新事業の創出に邁進している。2008年7月に竣工した新技術研究所棟「テクノピア」では、必要な開発環境（分子設計・クリーン・精密加工等）と開発面積を確保しており、大きな潜在的市場と相応の収益が期待できる新分野への参入に取り組んでいる。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりである。

(1) 財政状態の分析

<資産>

資産合計は、218,965百万円（前連結会計年度末比35,298百万円減）となった。

この内、流動資産は売上の減少に伴う営業債権の減少などにより103,526百万円（前連結会計年度末比30,533百万円減）となり、固定資産が115,439百万円（前連結会計年度末比4,765百万円減）となった。

<負債>

負債合計は、77,790百万円（前連結会計年度末比20,972百万円減）となった。

これは、売上減少に伴う仕入債務の減少により買掛金・支払手形残高が24,137百万円減少したことなどによるものである。

<純資産>

純資産合計は、141,175百万円（前連結会計年度末比14,326百万円減）となり自己資本比率は61.2%となった。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要」にて、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況を参照。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要」にて、当連結会計年度の業績、事業の種類別セグメントの業績、所在地別セグメントの業績を参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、全体で27,437百万円（有形固定資産受入ベースの数値）の設備投資を実施した。

ゴム製品事業では、当社及び㈱TRI九州の防振ゴム、ホースの生産設備を中心に20,548百万円の投資を行った。樹脂製品その他事業では、当社及び㈱TRI大分AEの樹脂製品生産設備を中心に6,889百万円の投資を行った。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却または売却はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

（1）提出会社 （平成21年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （名）
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積 千㎡）	リース 資産	その他	合計	
本社及び 小牧製作所 （愛知県小牧市）	ゴム製品 及び樹脂 製品その他	防振ゴム、ホース、 樹脂製品及びその他 の生産設備	9,997	11,398	3,162 (355)	-	4,146	28,703	2,023
松阪製作所 （三重県松阪市）	ゴム製品	ホースの 生産設備	1,014	1,408	1,141 (63)	-	381	3,944	427
岡山製作所 （岡山県岡山市）	ゴム製品	防振ゴムの 生産設備	267	780	158 (16)	-	133	1,338	94
富士裾野製作所 （静岡県裾野市）	ゴム製品 及び樹脂 製品その他	防振ゴム、樹脂 製品の生産設備	3,844	2,565	2,694 (124)	-	195	9,298	275

（注）本社及び小牧製作所の設備には、㈱TRI大分AEに賃貸している機械装置1,715百万円及び㈱TRI九州に賃貸している土地710百万円（57千㎡）が含まれている。

（2）国内子会社 （平成21年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （名）
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 （面積 千㎡）	リース 資産	その他	合計	
東海化成工業㈱	本社 （岐阜県可児郡）	樹脂製品 その他	樹脂製品の 生産設備	1,075	904	961 (51)	243	541	3,724	296
㈱TRI大分AE	本社 （大分県 豊後高田市）	樹脂製品 その他	樹脂製品の 生産設備	4,195	875	1,536 (81)	-	962	7,568	196
㈱TRIメテックス	本社 （愛知県小牧市）	ゴム製品	防振ゴムの 生産設備	109	925	9 (2)	-	76	1,119	107
㈱TRIサイタマ	本社 （埼玉県上尾市）	ゴム製品	防振ゴムの 生産設備	1,477	1,705	410 (19)	-	239	3,831	238
㈱TRI九州	本社 （大分県 豊後高田市）	ゴム製品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	2,799	940	- (-)	-	763	4,502	45

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
DTR INDUSTRIES, Inc.	本社 (米国オハイオ州)	ゴム製品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	2,027	2,648	69 (227)	-	464	5,208	795
DTR TENNESSEE, Inc.	本社 (米国テネシー州)	ゴム製品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	4,398	6,022	49 (444)	-	695	11,164	1,151
東海橡塑 (天津)有限公司	本社 (中国天津市)	ゴム製品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	1,140	1,909	- (-)	-	637	3,686	1,475
東海橡塑 (嘉興)有限公司	本社 (中国浙江省 嘉興市)	ゴム製品	防振ゴムの 生産設備	798	1,723	- (-)	-	955	3,476	990
東海橡塑 (広州)有限公司	本社 (中国広東省 広州市)	ゴム製品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	782	1,304	- (-)	-	336	2,422	622
TRI (POLAND) Sp.z o.o.	本社 (ポーランド 共和国 ポルブロム市)	ゴム製品	防振ゴムの 生産設備	823	1,341	6 (38)	-	227	2,397	703
TOKAI EASTERN RUBBER (THAILAND) Ltd.	本社 (タイ国ラヨン県)	ゴム製品	防振ゴムの 生産設備	1,030	1,647	663 (203)	-	93	3,433	1,541

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計である。

なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 現在休止中の主要な設備はない。

3. 従業員数は、就業人員である。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

国内子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース 期間	年間 リース料	リース 契約残高
東海化成工業株	本社(岐阜県可児郡)	樹脂製品その他	樹脂製品の 生産設備	24ヶ月 ～ 60ヶ月	441	130

在外子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース 期間	年間 リース料	リース 契約残高
TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc.	本社 (米国ミシガン州)	ゴム製品	土地・建屋	240ヶ月	32	411

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,042,806	104,042,806	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	1単元(100株)
計	104,042,806	104,042,806	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	8,683	104,042	4,993	12,145	4,993	10,867

(注)上記の増加は、転換社債の株式転換によるものである。

(5)【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	49	25	545	135	-	3,909	4,663	-
所有株式数 (単元)	-	171,703	2,995	716,955	63,196	-	84,830	1,039,679	74,906
所有株式数 の割合 (%)	-	16.51	0.29	68.96	6.08	-	8.16	100.00	-

(注)1.自己株式205,440株は、「個人その他」に2,054単元及び「単元未満株式の状況」に40株含まれている。

なお、自己株式205,440株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と一致している。

2.「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5番33号	51,534	49.53
マルヤス工業株式会社	名古屋市昭和区白金2丁目7番11号	10,901	10.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,084	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,008	2.89
フコク物産株式会社	東京都大田区大森西2丁目32番7号	2,719	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,208	2.12
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9 (全共連ビル)	1,574	1.51
東海ゴム工業社員持株会	愛知県小牧市東三丁目1番地	1,127	1.08
東海ゴム共栄持株会	愛知県小牧市東三丁目1番地	949	0.91
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	678	0.65
計		78,786	75.72

(注) 野村アセットマネジメント株式会社から、平成21年3月18日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年3月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、野村アセットマネジメント株式会社的大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりである。

大量保有者 野村アセットマネジメント株式会社
住所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
保有株券等の数 株式 4,098千株
株券等保有割合 3.94%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 205,400	-	1单元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,762,500	1,037,625	1单元(100株) (注1)
单元未満株式	普通株式 74,906	-	1单元(100株) 未満の株式(注2)
発行済株式総数	104,042,806	-	-
総株主の議決権	-	1,037,625	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれている。
2. 「单元未満株式」欄には、当社所有の自己株式40株が含まれている。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東海ゴム工業 株式会社	愛知県小牧市 東三丁目1番地	205,400	-	205,400	0.20
計	-	205,400	-	205,400	0.20

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,124	2,099,539
当期間における取得自己株式	231	205,979

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からのこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消去の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,053	912,370	96	82,884
保有自己株式数	205,440	-	205,575	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からのこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び単元未満株主の売渡請求に基づく売渡しによる株式数は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、業績等を勘案した上で、長期にわたり安定的な配当を維持することを基本方針としている。

配当の実施については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、当期は1株当たり14円（うち中間配当9円）とした。

また、内部留保については、財務体質の向上と国際競争力のある商品開発やコスト競争力を高めることに有効投資し、企業体質の強化、充実を図る所存である。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	935	9
平成21年6月22日 定時株主総会決議	519	5

4【株価の推移】

最近5年間の 事業年度別最 高・最低株価	回次 決算年月	第117期 平成17年3月	第118期 平成18年3月	第119期 平成19年3月	第120期 平成20年3月	第121期 平成21年3月
	最高(円)	1,572	1,947	2,380	2,455	1,613
	最低(円)	1,260	1,321	1,545	1,328	547

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

最近6ヶ月間の月別 最高・最低株価	月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
	最高(円)	1,104	950	795	844	670	848
	最低(円)	653	734	643	669	547	575

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数
代表取締役 取締役会長	成瀬 哲夫 (昭和20年1月12日生)	昭和43年 4月 当社入社 平成 8年 4月 自動車用防振事業部長代理 平成 8年 6月 取締役 平成12年 6月 常務取締役 平成16年 6月 副社長 平成17年 6月 社長 平成17年 7月 TRI USA, Inc.社長 東海橡塑(嘉興)有限公司董事長(現) 平成17年 11月 CSR委員会委員長 平成21年 6月 取締役会長(現) TRI USA, Inc.会長(現)	(注2)	千株 12
代表取締役 社長	西村 義明 (昭和23年3月13日生)	昭和47年 4月 住友電気工業(株)入社 平成 7年 6月 同社経理部長 平成13年 6月 同社取締役、人事部長 平成15年 3月 同社常務取締役 平成16年 6月 同社産業用素材事業本部長 平成19年 6月 同社専務取締役 平成20年 6月 当社取締役、執行役員副社長 東海橡塑(天津)有限公司董事長(現) 平成21年 6月 社長(現) TRI USA, Inc.社長(現) CSR委員会委員長(現)	(注2)	15
取締役 (専務執行役員)	佐藤 信行 (昭和22年3月8日生)	昭和44年 4月 当社入社 平成12年 2月 国際事業推進部長 平成12年 6月 取締役 平成15年 6月 常務取締役 平成17年 6月 取締役、専務執行役員(現)	(注2)	2
取締役 (専務執行役員)	尾崎 俊彦 (昭和27年2月12日生)	昭和50年 4月 住友電気工業(株)入社 平成13年 6月 当社経理部長 平成15年 6月 取締役(現) 平成17年 6月 執行役員、経営企画室長(現) 平成18年 6月 常務執行役員 平成20年 6月 専務執行役員(現) リスク管理委員会委員長(現)	(注2)	3
取締役 (常務執行役員)	林 三郎 (昭和26年11月29日生)	昭和52年 4月 当社入社 平成 7年 2月 化成品事業部第一技術部長 平成15年 6月 取締役 平成15年 6月 化成品事業部長(現) 平成17年 6月 執行役員 平成19年 6月 取締役、常務執行役員(現) 平成20年 6月 (株)TRI大分AE取締役社長(現) 東海橡塑工業香港有限公司董事長(現)	(注2)	6
取締役 (常務執行役員)	近藤 和雄 (昭和24年9月1日生)	昭和47年 4月 当社入社 平成13年 6月 人事部長 平成15年 6月 取締役 平成17年 6月 執行役員 平成20年 6月 常務執行役員 平成21年 6月 取締役、常務執行役員(現)	(注2)	4
取締役 (常務執行役員)	小玉 勉 (昭和26年9月17日生)	昭和51年 4月 当社入社 平成15年 6月 自動車用ホース事業部副事業部長 平成18年 6月 執行役員、自動車用ホース事業部長(現) 平成18年 8月 東海軟管(大連)有限公司董事長(現) 平成21年 6月 取締役、常務執行役員(現)	(注2)	2
取締役 (常務執行役員)	渡辺 満 (昭和26年12月21日生)	昭和52年 4月 当社入社 平成15年 3月 東海橡塑(天津)有限公司總經理 平成18年 6月 執行役員 平成19年 6月 防振事業部長(現)、ウレタン事業室長 平成19年 12月 (株)TRI九州社長(現) 平成21年 6月 取締役、常務執行役員(現)	(注2)	2

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数
常勤監査役	高橋 俊行 (昭和17年5月9日生)	昭和41年 4月 住友電気工業(株)入社 平成 5年 7月 当社経理部長 平成 7年 6月 取締役 平成 9年 6月 常務取締役 平成13年 6月 専務取締役 平成16年 6月 副社長 平成17年 6月 常勤監査役(現)	(注3)	千株 8
常勤監査役	藤井 研雄 (昭和19年12月3日生)	昭和43年 7月 当社入社 平成 4年 2月 化成品事業部営業部長 平成13年 2月 産業資材事業部長 平成13年 6月 取締役 平成14年 1月 産業用ホース事業部長 平成17年 6月 常務執行役員 平成20年 6月 常勤監査役(現)	(注4)	2
監査役	尾崎 輝郎 (昭和19年12月29日生)	昭和43年 4月 アーサーアンダーセン会計事務所入所 平成 5年 10月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)代表社員 平成11年 7月 同専務理事 平成14年 1月 同副理事長 平成15年 10月 同顧問 平成15年 10月 尾崎輝郎公認会計士事務所開設(現) 平成16年 6月 当社監査役(現)	(注4)	-
監査役	入谷 正章 (昭和25年1月4日生)	昭和51年 4月 弁護士登録、入谷法律事務所入所(現) 昭和55年 11月 (株)安藤七宝店監査役(現) 平成 2年 4月 名古屋弁護士会副会長 平成16年 6月 中部電力(株)監査役 平成18年 6月 当社監査役(現)	(注5)	-
監査役	海老原 嬉男 (昭和20年9月29日生)	昭和44年 4月 住友電気工業(株)入社 平成12年 6月 同社取締役、支配人 平成13年 6月 同上、SUMITOMO ELECTRIC WIRING SYSTEMS, Inc. 社長 平成15年 3月 同社常務取締役 平成15年 7月 同社中部支社長 平成16年 7月 同社自動車事業本部長 平成18年 6月 同社代表取締役 平成19年 6月 同社専務取締役 平成20年 6月 同社常勤監査役(現) 平成21年 6月 当社監査役(現)	(注3)	-
計				58

(注1) 監査役 尾崎輝郎、入谷正章及び海老原嬉男は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役である。

(注2) 平成21年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(注3) 平成21年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注4) 平成20年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注5) 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注6) 当社は、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入している。

執行役員は18名で、専務執行役員 佐藤信行、岡田茂弘、尾崎俊彦の3名、常務執行役員 林三郎、高橋修一、近藤和雄、宇田信也、松井徹、小玉勉、渡辺満の7名、執行役員 野沢明、金岡克典、速水昭典、吉田和政、立田力三、久岡洋一、大橋武弘、花崎雅彦の8名で構成されている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

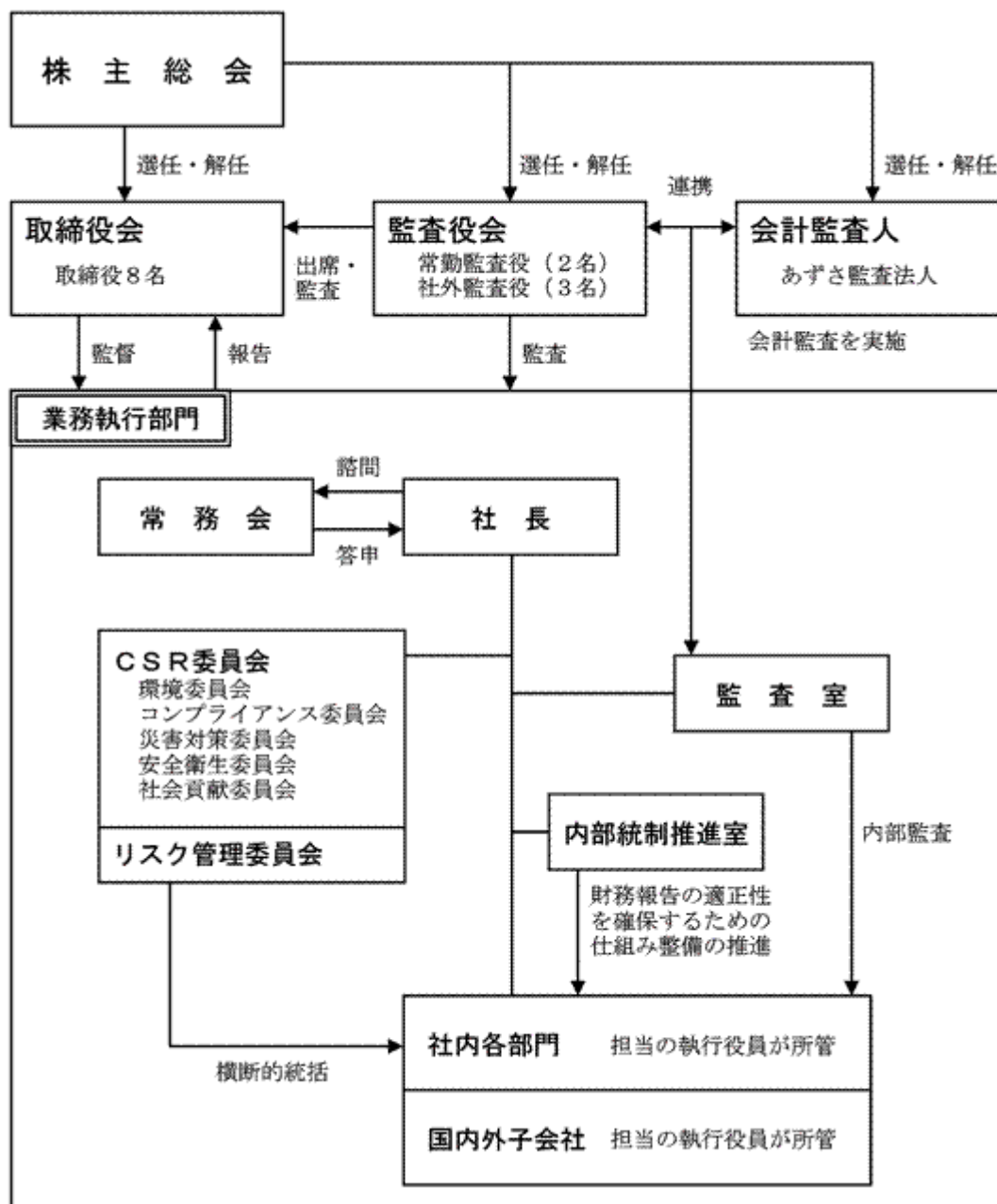
当社では「信用を重んじ誠実を旨とする」の社是を掲げ、高い企業倫理と遵法精神の醸成とともに、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいる。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の説明

当社は、監査役制度を採用しており、全5名の監査役のうち社外監査役として3名選任している。監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、業務執行に対する監査を行うなど、その機能強化に取り組んでいる。また、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の確立を目的として、平成17年6月より執行役員制度を導入している。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図



八．内部統制システムの整備の状況

当社は、社是・経営理念を敷衍した「企業行動憲章」や「行動指針」及び具体的な禁止事項等を示した「コンプライアンス・マニュアル」の浸透に努めるほか、トップの発言を通じ、法令遵守・企業倫理の維持が経営の根幹をなすものであることを徹底している。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス・リスクを把握、分析のうえ発生防止策を講じると共に、内部監査部門と連携してモニタリングを行う。また、コンプライアンス申告・相談窓口寄せられた情報につき、適切に状況の把握を行い、会社に必要な対策をとるように勧告する。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、法律上の機能である監査役に加え、内部監査の専門部署である監査室（平成21年3月末現在人員8人）を設置し、法令遵守に加え管理や業務の妥当性に対する継続的な実地監査を実施している。監査役は、監査室から内部監査の結果等について報告を受けるとともに、個別に調査、報告を求めている。また、必要に応じて、内部監査に同行し、ヒアリングや往査を実施している。監査役、監査室及び会計監査人は各々意見交換等を行い、適宜連携を図っている。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査はあずさ監査法人が実施しており、業務執行社員は山田順・勝木保美・大北尚史・石井幹太の4名、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補等9名である。

へ．社外監査役との関係

社外監査役3名のうちの1名、海老原嬉男氏は当社の親会社の監査役である。当社と親会社との資本的関係・取引関係については、第1〔企業の概況〕4〔関係会社の状況〕に記載している。

残る2名と当社の間には該当する利害関係はない。

リスク管理体制の整備の状況

品質・安全・環境・与信及び貿易管理などの横断的な主要リスクについては、各リスクの所管部門がリスク管理を行う。部門固有のリスクについては、各部門が専門的知見を有する部門や外部専門家の支援を適宜受けながらリスクの軽減等を行う。尚、会社操業に影響を与える災害については、災害対策委員会が全社横断的な管理体制を構築し、予防及び被災時の速やかな復旧対策にあたる。

これらの活動は、リスク管理委員会がリスク管理規程に従い統轄し、監査役、内部監査部門及び各リスクを所管する部門とも連携しながらモニタリングを行う。

また、重大なリスクが顕在化し緊急の対応が必要な場合には、リスク管理委員会が危機管理レベルの判定や対策本部の設置等を行う。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りである。

取締役 8人 295百万円
監査役 6人 69百万円（うち社外 3人 18百万円）

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425第1項に定める最低責任限度額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られる。

取締役の定数

当社は取締役の員数を3名以上とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めている。

- イ．自己株式を買い受けることができる旨
(機動的な対応を可能とするため)
- ロ．中間配当をすることができる旨
(機動的に中間配当を実施するため)

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	67	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	67	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である東海橡塑(嘉興)有限公司、東海橡塑(合肥)有限公司及びTRI (POLAND)Sp.z o.o.は、当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、合計17百万円の監査報酬を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
- なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。
- なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,318	29,365
受取手形及び売掛金	70,375	44,129
有価証券	500	500
たな卸資産	23,160	-
商品及び製品	-	5,422
仕掛品	-	6,536
原材料及び貯蔵品	-	9,066
未収入金	7,422	5,524
繰延税金資産	3,269	2,198
その他	1,185	899
貸倒引当金	170	113
流動資産合計	134,059	103,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,596	72,236
減価償却累計額	34,103	35,517
建物及び構築物(純額)	33,493	36,719
機械装置及び運搬具	171,134	165,439
減価償却累計額	125,100	125,336
機械装置及び運搬具(純額)	46,034	40,103
工具、器具及び備品	45,991	47,674
減価償却累計額	38,495	41,094
工具、器具及び備品(純額)	7,496	6,580
土地	11,005	11,021
リース資産	-	346
減価償却累計額	-	102
リース資産(純額)	-	244
建設仮勘定	5,736	5,465
有形固定資産合計	103,764	100,132
無形固定資産		
投資その他の資産	3,336	3,675
投資有価証券	10,296	6,767
繰延税金資産	636	1,534
その他	2,277	4,257
貸倒引当金	105	615
投資損失引当金	-	311
投資その他の資産合計	13,104	11,632
固定資産合計	120,204	115,439
資産合計	254,263	218,965

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,683	30,546
短期借入金	11,516	10,556
未払金	11,502	6,688
未払法人税等	2,590	95
役員賞与引当金	34	21
製品保証引当金	283	267
その他	6,596	7,105
流動負債合計	87,204	55,278
固定負債		
社債	5,000	15,000
長期借入金	263	1,611
繰延税金負債	2,917	2,320
退職給付引当金	2,744	2,864
役員退職慰労引当金	227	255
その他	407	462
固定負債合計	11,558	22,512
負債合計	98,762	77,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	119,875	119,129
自己株式	261	262
株主資本合計	142,626	141,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,005	948
為替換算調整勘定	2,644	8,764
評価・換算差額等合計	4,649	7,816
少数株主持分	8,226	7,112
純資産合計	155,501	141,175
負債純資産合計	254,263	218,965

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	311,995	274,392
売上原価	² 258,889	^{2, 5} 239,294
売上総利益	53,106	35,098
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 28,402	^{1, 2} 29,019
営業利益	24,704	6,079
営業外収益		
受取利息	164	170
受取配当金	145	145
投資有価証券売却益	0	-
親会社株式売却益	176	-
為替差益	-	62
負ののれん償却額	96	-
持分法による投資利益	525	514
その他	539	688
営業外収益合計	1,645	1,579
営業外費用		
支払利息	696	737
減損損失	154	259
固定資産廃棄損	³ 536	³ 401
投資損失引当金繰入額	-	311
為替差損	598	-
その他	194	574
営業外費用合計	2,178	2,282
経常利益	24,171	5,376
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
たな卸資産評価損	-	478
投資有価証券評価損	-	795
固定資産譲渡損	-	⁴ 139
特別損失合計	-	1,412
税金等調整前当期純利益	24,171	3,964
法人税、住民税及び事業税	6,595	902
法人税等調整額	1,477	744
法人税等合計	8,072	1,646
少数株主利益	1,858	1,177
当期純利益	14,241	1,141

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,145	12,145
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,145	12,145
資本剰余金		
前期末残高	10,867	10,867
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,867	10,867
利益剰余金		
前期末残高	107,617	119,875
当期変動額		
剰余金の配当	1,973	1,869
当期純利益	14,241	1,141
その他	10	18
当期変動額合計	12,258	746
当期末残高	119,875	119,129
自己株式		
前期末残高	252	261
当期変動額		
自己株式の取得	9	2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	9	1
当期末残高	261	262
株主資本合計		
前期末残高	130,377	142,626
当期変動額		
剰余金の配当	1,973	1,869
当期純利益	14,241	1,141
自己株式の取得	9	2
自己株式の処分	0	1
その他	10	18
当期変動額合計	12,249	747
当期末残高	142,626	141,879

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,808	2,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,803	1,057
当期変動額合計	1,803	1,057
当期末残高	2,005	948
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,201	2,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	443	11,408
当期変動額合計	443	11,408
当期末残高	2,644	8,764
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,009	4,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,360	12,465
当期変動額合計	1,360	12,465
当期末残高	4,649	7,816
少数株主持分		
前期末残高	6,453	8,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,773	1,114
当期変動額合計	1,773	1,114
当期末残高	8,226	7,112
純資産合計		
前期末残高	142,839	155,501
当期変動額		
剰余金の配当	1,973	1,869
当期純利益	14,241	1,141
自己株式の取得	9	2
自己株式の処分	0	1
その他	10	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	13,579
当期変動額合計	12,662	14,326
当期末残高	155,501	141,175

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,171	3,964
減価償却費	19,151	20,774
減損損失	154	259
負ののれん償却額	96	-
固定資産廃棄損	536	401
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19	473
製品保証引当金の増減額（ は減少）	13	16
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6	21
退職給付引当金の増減額（ は減少）	67	154
受取利息及び受取配当金	309	315
持分法による投資損益（ は益）	525	514
支払利息	696	737
売上債権の増減額（ は増加）	4,525	22,644
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,130	1,151
仕入債務の増減額（ は減少）	6,173	20,238
その他	2,607	888
小計	39,648	28,081
利息及び配当金の受取額	465	369
利息の支払額	737	680
法人税等の支払額	8,009	5,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,367	22,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,551	28,912
有形固定資産の売却による収入	322	127
投資有価証券の取得による支出	395	271
投資有価証券の売却による収入	2	35
親会社株式の売却による収入	235	-
その他	925	744
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,312	29,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,725	1,499
長期借入れによる収入	-	1,581
長期借入金の返済による支出	1,496	175
社債の発行による収入	-	10,000
配当金の支払額	1,973	1,869
少数株主への配当金の支払額	141	184
その他	458	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,343	10,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	328	2,928
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,040	673
現金及び現金同等物の期首残高	26,278	28,318
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	374
現金及び現金同等物の期末残高	28,318	29,365

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE, LIMITED. ㈱TRIトレーニングサポート ㈱TRI九州 ㈱東海化成九州 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 INOAC TOKAI (THAILAND)Co., Ltd. ㈱大興R&T</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用せず原価法により評価している。 これらのうち、主要な会社等の名称は以下のとおりである。 佐橋工業㈱、㈱遠州ラバー、 ㈱タイヨーラベックス</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 東海橡塑工業香港有限公司は、当連結会計年度より決算日を従来の12月31日から3月31日に変更したため、平成20年3月31日現在の貸借対照表及び平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用している。 なお、上記以外の在外子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。 なお、主要な在外連結子会社名はDTR INDUSTRIES, Inc., TRI (POLAND)Sp.z o.o. などである。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。 当連結会計年度より、㈱TRI九州及び㈱東海化成九州は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。また、連結子会社の㈱TRI大阪ステーション、東海ゴム北日本販売㈱及び東海ゴム西日本販売㈱を合併している。これに伴い、東海ゴム北日本販売㈱と東海ゴム西日本販売㈱を連結の範囲から除外している。なお、当合併による存続会社である㈱TRI大阪ステーションは名称をTRIホース販売㈱に変更している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE, LIMITED. TOKAI RUBBER AUTO-PARTS INDIA PRIVATE, LIMITED. ㈱TRIトレーニングサポート (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用せず原価法により評価している。 これらのうち、主要な会社等の名称は以下のとおりである。 佐橋工業㈱、㈱遠州ラバー、 ㈱タイヨーラベックス</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、TRI USA, INC., DTR INDUSTRIES, INC., DTR TENNESSEE, INC., 東海橡塑(天津)有限公司、東海橡塑(嘉興)有限公司、東海橡塑(広州)有限公司、TOKAI EASTERN RUBBER(THAILAND)LTD. 他、合計12社の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。 なお、TRI (POLAND)Sp.z o.o. は、当連結会計年度より決算日を従来の12月31日から3月31日に変更したため、平成21年3月31日現在の貸借対照表及び平成20年1月1日から平成21年3月31日までの15ヶ月間の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用している。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は主として移動平均法により算定して いる。)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 製品、仕掛品.....主として総平均法による原価法 原材料、貯蔵品...主として移動平均法による原価法 商品.....主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(但し、 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除 く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として 定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3~50年 機械装置及び運搬具 4~14年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用している。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用 している。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額 を計上している。</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、 当連結会計年度末において発生していると認められる 額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務 期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分 した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連 結会計年度から費用処理している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 製品、仕掛品.....主として総平均法 原材料、貯蔵品...主として移動平均法 商品.....主として最終仕入原価法 評価基準は主として原価法(収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(但し、 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除 く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として 定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3~50年 機械装置及び運搬具 4~10年</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用 している。</p> <p>ハ. リース資産 連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理 している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
<p>八．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>二．役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、一部の連結子会社は支給見込額を計上している。</p> <p>ホ．製品保証引当金 製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく当連結会計年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実情を考慮した保証見込額を加えて計上することとしている。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社等の期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、デリバティブ取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="113 1366 574 1456"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>有価証券利息の受取</td> </tr> </table> <p>ハ．ヘッジ方針 当社及び連結子会社を実施しているデリバティブ取引は、内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理の要件を満たしているか否かの判断をもって有効性判断に代えるため、上記の方法は実施していない。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権	金利スワップ	有価証券利息の受取	<p>八．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>二．役員賞与引当金 同左</p> <p>ホ．製品保証引当金 同左</p> <p>ヘ．投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状況等を勘案して必要額を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権						
金利スワップ	有価証券利息の受取						

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては5年間の均等償却を行っている。但し僅少なものは当期の費用として処理している。 負ののれんについては5年間の均等償却を行っている。但し僅少なものは当期の利益として処理している。 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。	(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ803百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>	
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、従来の原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)に変更している。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ585百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、1,063百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。なお、当期純利益に与える影響は軽微である。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(在外子会社等の収益及び費用の換算方法)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用は、従来当該子会社等の期末日の直物為替相場により換算していたが、在外子会社等の重要性が増したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の業績をよりの確に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ売上高が14,809百万円、営業利益が1,021百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が987百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,251百万円、6,457百万円、10,452百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた営業外収益の「投資有価証券売却益」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる当該金額は、18百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ795百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>	
	<p>(固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主に4～14年としていたが、平成20年度税制改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、主に4～10年に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ550百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
<p>1. 非連結子会社・関連会社に係る注記 非連結子会社・関連会社に対する主なものは次のとおりである。</p>		<p>1. 非連結子会社・関連会社に係る注記 非連結子会社・関連会社に対する主なものは次のとおりである。</p>	
投資有価証券 (株式)	2,989百万円	投資有価証券 (株式)	2,677百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	145百万円	2. 受取手形裏書譲渡高	12百万円
<p>3. 当連結グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行、生命保険会社2社及び損害保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p>		<p>3. 当連結グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行及び損害保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p>	
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	9,406百万円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	14,194百万円
借入実行残高	- 百万円	借入実行残高	- 百万円
差引額	9,406百万円	差引額	14,194百万円
<p>4. 保証債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っている。</p>		<p>4. 保証債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っている。</p>	
会社名	保証金額	会社名	保証金額
TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE, LTD.	725百万円 (256,100千インドルピー)	TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE, LTD.	628百万円 (279,000千インドルピー)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">8,546百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当福利費</td> <td style="text-align: right;">8,846百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,909百万円である。</p> <p>3. 固定資産廃棄損は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> </table>	荷造運送費	8,546百万円	給料手当福利費	8,846百万円	退職給付引当金繰入額	175百万円	役員退職慰労引当金繰入額	45百万円	製品保証引当金繰入額	283百万円	役員賞与引当金繰入額	34百万円	建物及び構築物	44百万円	機械装置及び運搬具	340百万円	工具、器具及び備品	149百万円	建設仮勘定	0百万円	無形固定資産	3百万円	計	536百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">7,630百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当福利費</td> <td style="text-align: right;">9,051百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,371百万円である。</p> <p>3. 固定資産廃棄損は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産譲渡損139百万円は、当社による小牧市への歩道橋の無償譲渡である。</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">585百万円</p>	荷造運送費	7,630百万円	給料手当福利費	9,051百万円	退職給付引当金繰入額	205百万円	役員退職慰労引当金繰入額	67百万円	製品保証引当金繰入額	267百万円	役員賞与引当金繰入額	21百万円	貸倒引当金繰入額	592百万円	建物及び構築物	54百万円	機械装置及び運搬具	258百万円	工具、器具及び備品	88百万円	建設仮勘定	0百万円	無形固定資産	1百万円	計	401百万円
荷造運送費	8,546百万円																																																		
給料手当福利費	8,846百万円																																																		
退職給付引当金繰入額	175百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	45百万円																																																		
製品保証引当金繰入額	283百万円																																																		
役員賞与引当金繰入額	34百万円																																																		
建物及び構築物	44百万円																																																		
機械装置及び運搬具	340百万円																																																		
工具、器具及び備品	149百万円																																																		
建設仮勘定	0百万円																																																		
無形固定資産	3百万円																																																		
計	536百万円																																																		
荷造運送費	7,630百万円																																																		
給料手当福利費	9,051百万円																																																		
退職給付引当金繰入額	205百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	67百万円																																																		
製品保証引当金繰入額	267百万円																																																		
役員賞与引当金繰入額	21百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	592百万円																																																		
建物及び構築物	54百万円																																																		
機械装置及び運搬具	258百万円																																																		
工具、器具及び備品	88百万円																																																		
建設仮勘定	0百万円																																																		
無形固定資産	1百万円																																																		
計	401百万円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	104,042,806	-	-	104,042,806
合計	104,042,806	-	-	104,042,806
自己株式				
普通株式(注)	200,195	4,377	203	204,369
合計	200,195	4,377	203	204,369

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,377株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
普通株式の自己株式の株式数の減少203株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,038	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月26日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	935	9.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	935	利益剰余金	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月24日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	104,042,806	-	-	104,042,806
合計	104,042,806	-	-	104,042,806
自己株式				
普通株式（注）	204,369	2,124	1,053	205,440
合計	204,369	2,124	1,053	205,440

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,124株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
普通株式の自己株式の株式数の減少1,053株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	935	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	935	9.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	519	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	28,318百万円	現金及び預金勘定	29,365百万円
現金及び現金同等物	28,318百万円	現金及び現金同等物	29,365百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																			
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> <td style="text-align: right;">1,722</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">635</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	21	1,701	1,722	減価償却累計額相当額	5	1,066	1,071	期末残高相当額	16	635	651	1年内	490百万円	1年超	161百万円	合計	651百万円	支払リース料	756百万円	減価償却費相当額	756百万円	1年内	48百万円	1年超	518百万円	合計	566百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 樹脂その他製品事業における生産設備である。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">523</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">383</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">140</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	合計		百万円	百万円	取得価額相当額	523	523	減価償却累計額相当額	383	383	期末残高相当額	140	140	1年内	125百万円	1年超	15百万円	合計	140百万円	支払リース料	444百万円	減価償却費相当額	444百万円	1年内	37百万円	1年超	388百万円	合計	425百万円
	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																	
取得価額相当額	21	1,701	1,722																																																																	
減価償却累計額相当額	5	1,066	1,071																																																																	
期末残高相当額	16	635	651																																																																	
1年内	490百万円																																																																			
1年超	161百万円																																																																			
合計	651百万円																																																																			
支払リース料	756百万円																																																																			
減価償却費相当額	756百万円																																																																			
1年内	48百万円																																																																			
1年超	518百万円																																																																			
合計	566百万円																																																																			
	工具、器具 及び備品	合計																																																																		
	百万円	百万円																																																																		
取得価額相当額	523	523																																																																		
減価償却累計額相当額	383	383																																																																		
期末残高相当額	140	140																																																																		
1年内	125百万円																																																																			
1年超	15百万円																																																																			
合計	140百万円																																																																			
支払リース料	444百万円																																																																			
減価償却費相当額	444百万円																																																																			
1年内	37百万円																																																																			
1年超	388百万円																																																																			
合計	425百万円																																																																			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
(1)社債	1,000	1,002	2	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,000	1,002	2	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
(1)社債	-	-	-	500	497	3
(2)その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	500	497	3
合計	1,000	1,002	2	500	497	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株式	1,897	5,725	3,828	1,039	2,650	1,611
(2)債券 社債	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,897	5,725	3,828	1,039	2,650	1,611
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株式	1,348	895	453	1,393	1,257	136
(2)債券 社債	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,348	895	453	1,393	1,257	136
合計	3,245	6,620	3,375	2,432	3,907	1,475

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	797	669
関連会社株式	2,191	2,009
(2) その他有価証券		
非上場株式	188	183

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1) 債券						
社債	500	500	-	500	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-
合計	500	500	-	500	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当連結グループは、外貨建債権の為替リスクを回避する目的で外貨建債権額を円貨に固定させる為替予約を利用している。 また、外国債券の金利変動リスクを回避する目的で金利を市場の実勢金利に合わせる金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当連結グループは、原則として、為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されている資産・負債に係る範囲内で、リスクヘッジ目的に限定して利用する方針をとっている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当連結グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引については、リスクヘッジ目的で利用しているため、市場リスクはほとんどないと判断している。 また、当連結グループは、信用力の高い金融機関に限定して、デリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行による信用リスクについてもほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当連結グループは、デリバティブ取引については、経理部内に定められた手続きに従い、下記に記載する事項を重点にリスク管理をはかることにしている。 取引執行部署と事務管理部署を分離し、独立性をもたせる事によって、不正防止をはかる。 当社が取扱うデリバティブ商品について、商品毎に取扱い規程を定める。 当社が取扱うデリバティブ商品について、商品毎に扱い限度額を定める。 取引執行部署は、毎月、経理部長に取引残高及び状況報告を実施する。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

当連結グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

当連結グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

当連結グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

当連結グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年10月に、退職一時金の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行している。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社の企業年金基金制度において退職給付信託を設定している。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年10月に、退職一時金の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行している。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社の企業年金基金制度において退職給付信託を設定している。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,531</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">21,184</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,347</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,792</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">3,477</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,744</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	24,531	ロ. 年金資産	21,184	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,347	ニ. 未認識数理計算上の差異	5,792	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,477	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,032	ト. 前払年金費用	1,712	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,744	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,803</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,084</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">7,719</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,097</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">3,186</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,056</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,864</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	24,803	ロ. 年金資産	17,084	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,719	ニ. 未認識数理計算上の差異	11,097	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,186	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	192	ト. 前払年金費用	3,056	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,864
イ. 退職給付債務	24,531																																
ロ. 年金資産	21,184																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,347																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	5,792																																
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,477																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,032																																
ト. 前払年金費用	1,712																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,744																																
イ. 退職給付債務	24,803																																
ロ. 年金資産	17,084																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,719																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	11,097																																
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,186																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	192																																
ト. 前払年金費用	3,056																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,864																																
<p>(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p>	<p>(注) 1. 同左</p>																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用(注)1.2</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他(注)3</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用(注)1.2	843	ロ. 利息費用	479	ハ. 期待運用収益	427	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	248	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	290	ヘ. その他(注)3	228	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,081	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用(注)1.2</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他(注)3</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,452</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用(注)1.2	917	ロ. 利息費用	477	ハ. 期待運用収益	455	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	565	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	290	ヘ. その他(注)3	238	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,452				
イ. 勤務費用(注)1.2	843																																
ロ. 利息費用	479																																
ハ. 期待運用収益	427																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	248																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	290																																
ヘ. その他(注)3	228																																
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,081																																
イ. 勤務費用(注)1.2	917																																
ロ. 利息費用	477																																
ハ. 期待運用収益	455																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	565																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	290																																
ヘ. その他(注)3	238																																
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,452																																
<p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>3. その他は、確定拠出年金制度への掛金支払額及び退職金前払制度の費用計上額である。</p>	<p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p>																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.2~2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.2~2.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0~2.7%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	2.0~2.7%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	2.0%																																
ハ. 期待運用収益率	1.2~2.0%																																
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年																																
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	2.0%																																
ハ. 期待運用収益率	2.0~2.7%																																
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年																																
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,641</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,524</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,367</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,068</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,771</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外連結子会社の加速度償却</td><td style="text-align: right;">2,254</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,368</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,786</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">985</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,269</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td>流動負債-その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>固定負債-繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,917</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.4%</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,641	未払賞与	1,524	連結子会社の繰越欠損金	40	役員退職慰労金	220	未払事業税	276	その他	1,367	繰延税金資産小計	5,068	評価性引当額	297	繰延税金資産合計	4,771	在外連結子会社の加速度償却	2,254	その他有価証券評価差額金	1,368	固定資産圧縮積立金	92	特別償却準備金	69	その他	3	繰延税金負債合計	3,786	繰延税金資産の純額	985	流動資産-繰延税金資産	3,269	固定資産-繰延税金資産	636	流動負債-その他	3	固定負債-繰延税金負債	2,917	法定実効税率	40.6%	(調整)		海外子会社税率差異	4.2%	税額控除	2.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,504</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,356</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,890</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,164</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,133</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,031</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外連結子会社の加速度償却</td><td style="text-align: right;">1,965</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,620</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,411</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,198</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,534</td></tr> <tr><td>流動負債-その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>固定負債-繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,320</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	繰越欠損金	1,504	未払賞与	1,356	投資有価証券評価損	565	棚卸資産評価損	435	減損損失	414	その他	1,890	繰延税金資産小計	6,164	評価性引当額	2,133	繰延税金資産合計	4,031	在外連結子会社の加速度償却	1,965	その他有価証券評価差額金	524	固定資産圧縮積立金	89	特別償却準備金	42	その他	-	繰延税金負債合計	2,620	繰延税金資産の純額	1,411	流動資産-繰延税金資産	2,198	固定資産-繰延税金資産	1,534	流動負債-その他	1	固定負債-繰延税金負債	2,320
退職給付引当金	1,641																																																																																												
未払賞与	1,524																																																																																												
連結子会社の繰越欠損金	40																																																																																												
役員退職慰労金	220																																																																																												
未払事業税	276																																																																																												
その他	1,367																																																																																												
繰延税金資産小計	5,068																																																																																												
評価性引当額	297																																																																																												
繰延税金資産合計	4,771																																																																																												
在外連結子会社の加速度償却	2,254																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,368																																																																																												
固定資産圧縮積立金	92																																																																																												
特別償却準備金	69																																																																																												
その他	3																																																																																												
繰延税金負債合計	3,786																																																																																												
繰延税金資産の純額	985																																																																																												
流動資産-繰延税金資産	3,269																																																																																												
固定資産-繰延税金資産	636																																																																																												
流動負債-その他	3																																																																																												
固定負債-繰延税金負債	2,917																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																												
(調整)																																																																																													
海外子会社税率差異	4.2%																																																																																												
税額控除	2.4%																																																																																												
その他	0.6%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%																																																																																												
繰越欠損金	1,504																																																																																												
未払賞与	1,356																																																																																												
投資有価証券評価損	565																																																																																												
棚卸資産評価損	435																																																																																												
減損損失	414																																																																																												
その他	1,890																																																																																												
繰延税金資産小計	6,164																																																																																												
評価性引当額	2,133																																																																																												
繰延税金資産合計	4,031																																																																																												
在外連結子会社の加速度償却	1,965																																																																																												
その他有価証券評価差額金	524																																																																																												
固定資産圧縮積立金	89																																																																																												
特別償却準備金	42																																																																																												
その他	-																																																																																												
繰延税金負債合計	2,620																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,411																																																																																												
流動資産-繰延税金資産	2,198																																																																																												
固定資産-繰延税金資産	1,534																																																																																												
流動負債-その他	1																																																																																												
固定負債-繰延税金負債	2,320																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	ゴム製品	樹脂製品 その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	255,886	56,109	311,995	-	311,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高	135	5,017	5,152	5,152	-
計	256,021	61,126	317,147	5,152	311,995
営業費用	235,436	57,007	292,443	5,152	287,291
営業利益	20,585	4,119	24,704	-	24,704
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	182,677	54,277	236,954	17,309	254,263
減価償却費	15,421	3,730	19,151	-	19,151
資本的支出	23,524	5,823	29,347	-	29,347

(注) 1. 事業の区分は、製品種別の観点から2つに区分している。

2. 各事業の主な製品は、次のとおりである。

 ゴム製品...防振ゴム、ホース

 樹脂製品その他...精密樹脂部品、樹脂型枠、自動車用内装部品他

3. すべての営業費用を各セグメントに配賦している。

4. 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,389百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

6. (会計方針の変更等)

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益はゴム製品が627百万円、樹脂製品その他が176百万円減少している。

(2) 「追加情報」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益はゴム製品が629百万円、樹脂製品その他が166百万円減少している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	ゴム製品	樹脂製品 その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	224,725	49,667	274,392	-	274,392
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	3,926	3,934	3,934	-
計	224,733	53,593	278,326	3,934	274,392
営業費用	219,911	52,336	272,247	3,934	268,313
営業利益	4,822	1,257	6,079	-	6,079
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	153,963	49,228	203,191	15,774	218,965
減価償却費	16,373	4,401	20,774	-	20,774
資本的支出	21,156	7,297	28,453	-	28,453

（注）1．事業の区分は、製品種別の観点から2つに区分している。

2．各事業の主な製品は、次のとおりである。

 ゴム製品...防振ゴム、ホース

 樹脂製品その他...精密樹脂部品、樹脂型枠、自動車用内装部品他

3．すべての営業費用を各セグメントに配賦している。

4．消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,520百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等である。

5．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

6．（会計方針の変更等）

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益がゴム製品で390百万円、樹脂製品その他で195百万円減少している。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更し、期中平均相場により換算している。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における外部顧客に対する売上高がゴム製品で14,568百万円、樹脂製品その他で242百万円増加、営業利益がゴム製品で988百万円、樹脂製品その他で33百万円増加している。

(3) 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より機械装置について改正後の法人税法に基づき、耐用年数の変更を行っている。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益はゴム製品が383百万円、樹脂その他が167百万円減少している。

【所在地セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	203,564	64,917	43,514	311,995	-	311,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,736	649	9,203	35,588	35,588	-
計	229,300	65,566	52,717	347,583	35,588	311,995
営業費用	214,606	62,008	46,114	322,728	35,437	287,291
営業利益	14,694	3,558	6,603	24,855	151	24,704
資産	167,258	36,974	45,173	249,405	4,858	254,263

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米...米国

アジアその他...中国、タイ、ポーランド

3．すべての営業費用を各セグメントに配賦している。

4．消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,389百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等である。

5．（会計方針の変更等）

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は日本が803百万円減少している。

(2) 「追加情報」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は日本が795百万円減少している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	東アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	175,479	53,621	18,773	26,519	274,392	-	274,392
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,300	627	8,330	1,978	29,235	29,235	-
計	193,779	54,248	27,103	28,497	303,627	29,235	274,392
営業費用	194,343	52,997	25,217	25,018	297,575	29,262	268,313
営業利益又は営業損失	564	1,251	1,886	3,479	6,052	27	6,079
資産	140,363	27,290	22,323	16,689	206,665	12,300	218,965

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米...米国

東 ア ジ ア...中国

そ の 他...タイ、ポーランド

3．すべての営業費用を各セグメントに配賦している。

4．消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,520百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等である。

5．（会計方針の変更等）

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益が日本で585百万円減少している。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更し、期中平均相場により換算している。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における外部顧客に対する売上高が北米で6,451百万円、東アジアで1,823百万円、その他で6,536百万円増加、営業利益が北米で84百万円、東アジアで89百万円、その他で674百万円増加している。

(3) 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置について改正後の法人税法に基づき、耐用年数の変更を行っている。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が日本で550百万円減少している。

6．所在地別セグメント区分の変更

前連結会計年度において東アジアは「アジアその他」に含めていたが、当該地域の資産割合が増加しており、当該セグメントの重要性が高まっていることから、当連結会計年度より、所在地別セグメントにおける区分を、従来の「アジアその他」より「東アジア」と「その他」に分割して表示している。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度のセグメント区分によった場合の所在地別セグメント情報は、次のとおりである。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	東アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	203,564	64,917	14,938	28,576	311,995	-	311,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,736	649	7,345	2,147	35,877	35,877	-
計	229,300	65,566	22,283	30,723	347,872	35,877	311,995
営業費用	214,606	62,008	20,471	25,932	323,017	35,726	287,291
営業利益	14,694	3,558	1,812	4,791	24,855	151	24,704
資産	167,258	36,974	22,249	23,014	249,495	4,768	254,263

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米...米国

東 ア ジ ア...中国

そ の 他...タイ、ポーランド

3. すべての営業費用を各セグメントに配賦している。

4. 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,389百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	アジアその他	計
海外売上高	65,626	47,327	112,953
連結売上高			311,995
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	15.2	36.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2．各区分に属する主な国又は地域

北 米...米国、カナダ

アジアその他...タイ、中国、ポーランド

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	アジアその他	計
海外売上高	54,698	49,552	104,250
連結売上高			274,392
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.9	18.1	38.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2．各区分に属する主な国又は地域

北 米...米国、カナダ

アジアその他...タイ、中国、ポーランド

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係の内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	マルヤス 工業(株)	名古屋市 昭和区	百万円 450	チューブ、 防振ゴム、 防振用具等の 製造・販売	当社所有 直接 12.2% 当社被所有 直接 10.3%	なし	原材料 の購入 及び当 社製品 の販売	製品の 販売	百万円 51,503	売掛金 及び 受取手形	百万円 11,714
								原材料 の購入	11,537	買掛金	4,343

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
- (2) 原材料の購入については、市場価格を勘案して、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係の内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	佐橋 工業(株)	愛知県 小牧市	百万円 168	各種ゴム 製品の 製造・販売	当社所有 直接 20.0% 当社被所有 直接 0.1%	兼任 1名	当社製 品の加 工及び 原材料 の支給	製品の 加工	百万円 13,314	買掛金	百万円 2,537
								原材料 の支給	7,237	未収入金	1,393

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の加工については、当社製品の市場価格から算出した価格並びに、同社から提示された総原価を検討の上、決定している。
- (2) 原材料の購入・支給については、市場価格を勘案して、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引を開示対象に追加している。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	マルヤス工業㈱	名古屋市昭和区	450	チューブ、防振ゴム、防振用具等の製造・販売	当社所有直接 12.2 当社被所有直接 10.5	原材料の購入及び当社製品の販売	製品の販売	40,075	売掛金及び受取手形	5,880
							原材料の購入	8,969	買掛金	2,250

(ロ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	佐橋工業㈱	愛知県小牧市	168	各種ゴム製品の製造・販売	当社所有直接 20.0 当社被所有直接 0.1	当社製品の加工及び原材料の支給 役員の兼任	製品の加工	10,578	買掛金	886
							原材料の支給	5,706	未収入金	454

(注) 1. 上記金額(イ)、(ロ)のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
- (2) 製品の加工については、当社製品の市場価格から算出した価格並びに、同社から提示された総原価を検討の上、決定している。
- (3) 原材料の購入・支給については、市場価格を勘案して、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	SUMITOMO ELECTRIC FINANCE U.S.A., INC.	米国ニューヨーク州	30,000	関係会社等への融資及びこれに関わる資金調達	-	資金の借入	資金の借入	24,010	短期借入金	3,460
							借入の返済	24,217		
							利息の支払	159		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。担保は提供していない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友電気工業㈱(東京、大阪、名古屋、福岡、各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,418円 31銭	1株当たり純資産額	1,291円 09銭
1株当たり当期純利益金額	137円 15銭	1株当たり当期純利益金額	10円 99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	単位	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益	(百万円)	14,241	1,141
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	14,241	1,141
期中平均株式数	(千株)	103,840	103,838

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
平成20年4月25日開催の当社取締役会決議に基づき、 平成20年6月6日に第3回無担保普通社債を発行した。 1. 社債の種類 国内無担保普通社債 2. 社債の発行総額 100億円 3. 利率 年1.61% 4. 償還期限 平成25年6月6日 5. 償還方法 期限内一括償還 6. 資金使途 設備投資、国内外投融資資金及び運転資金	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東海ゴム工業(株)	第2回無担保 普通社債	平成17年 3月22日	5,000	5,000	1.220	なし	平成24年 3月22日
東海ゴム工業(株)	第3回無担保 普通社債	平成20年 6月 6日	-	10,000	1.610	なし	平成25年 6月 6日
合計			5,000	15,000	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
-	-	5,000	-	10,000

【借入金明細表】

区分	前期末 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,341	10,381	4.11	-
1年以内に返済予定の長期借入金	175	175	2.03	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	171	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	263	1,611	2.39	平成22年～平成26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	84	-	平成22年～平成23年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,779	12,422	-	-

(注) 1. 「平均利率」については借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」の欄の記載を要しない。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	116	58	44	1,393
リース債務	84	-	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	78,622	77,073	67,886	50,811
税金等調整前四半期純損益 金額(は損失)(百万円)	5,756	3,321	47	5,066
四半期純損益金額(は損失) (百万円)	3,224	2,185	695	3,573
1株当たり四半期純損益 金額(は損失)(円)	31.05	21.04	6.69	34.41

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,174	15,977
受取手形	1 5,262	1 3,920
売掛金	1 54,779	1 32,274
有価証券	500	500
商品及び製品	3,443	3,104
原材料	93	-
仕掛品	5,258	4,876
貯蔵品	1,067	-
原材料及び貯蔵品	-	1,131
前払費用	55	84
未収入金	1 9,347	1 5,278
短期貸付金	1 8,493	1 5,991
繰延税金資産	1,970	1,397
その他	61	50
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	105,500	74,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,931	36,587
減価償却累計額	21,361	22,449
建物(純額)	12,570	14,138
構築物	4,519	4,651
減価償却累計額	3,560	3,667
構築物(純額)	959	984
機械及び装置	100,748	102,383
減価償却累計額	83,368	86,315
機械及び装置(純額)	17,380	16,068
車両運搬具	578	587
減価償却累計額	483	503
車両運搬具(純額)	95	84
工具、器具及び備品	27,680	29,070
減価償却累計額	24,517	26,422
工具、器具及び備品(純額)	3,163	2,648
土地	7,099	7,155
建設仮勘定	2,572	2,207
有形固定資産合計	43,837	43,284

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	83	83
ソフトウェア	552	1,639
ソフトウェア仮勘定	2,093	-
その他	24	693
無形固定資産合計	2,752	2,414
投資その他の資産		
投資有価証券	6,889	3,834
関係会社株式	11,956	18,692
関係会社出資金	8,750	8,859
関係会社長期貸付金	-	1,400
長期前払費用	17	132
繰延税金資産	326	1,274
前払年金費用	-	2,425
その他	1,589	883
貸倒引当金	97	607
投資損失引当金	-	311
投資その他の資産合計	29,431	36,579
固定資産合計	76,019	82,277
資産合計	181,520	156,856
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,732	24,662
未払金	9,372	5,269
未払費用	3,531	2,986
未払法人税等	1,899	82
前受金	0	-
預り金	980	1,148
製品保証引当金	283	267
その他	9	7
流動負債合計	63,806	34,422
固定負債		
社債	5,000	15,000
退職給付引当金	2,201	2,287
その他	397	347
固定負債合計	7,598	17,634
負債合計	71,404	52,055

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金		
資本準備金	10,867	10,867
その他資本剰余金	1	0
資本剰余金合計	10,867	10,867
利益剰余金		
利益準備金	1,456	1,456
その他利益剰余金		
特別償却準備金	102	61
固定資産圧縮積立金	136	130
別途積立金	76,093	81,593
繰越利益剰余金	7,787	2,021
利益剰余金合計	85,573	81,219
自己株式	261	262
株主資本合計	108,325	103,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,792	832
評価・換算差額等合計	1,792	832
純資産合計	110,116	104,801
負債純資産合計	181,520	156,856

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	201,390	171,882
売上原価		
製品期首たな卸高	2,802	3,443
当期製品製造原価	4.5 167,352	4.5 150,252
当期商品仕入高	6,625	4,430
合計	176,779	158,125
他勘定振替高	1 16	1 120
製品期末たな卸高	3,443	3,104
製品売上原価	173,320	2 154,900
売上総利益	28,070	16,982
販売費及び一般管理費	3.4.5 17,344	3.4.5 18,136
営業利益又は営業損失()	10,726	1,154
営業外収益		
受取利息	193	130
有価証券利息	17	22
受取配当金	5 1,419	5 1,206
投資有価証券売却益	0	18
親会社株式売却益	176	-
その他	225	220
営業外収益合計	2,029	1,595
営業外費用		
支払利息	3	2
社債利息	61	192
減損損失	154	259
固定資産廃棄損	6 253	6 192
投資損失引当金繰入額	-	311
ゴルフ会員権評価損	9	6
為替差損	614	-
その他	54	180
営業外費用合計	1,148	1,143
経常利益又は経常損失()	11,606	702
特別損失		
たな卸資産評価損	-	348
投資有価証券評価損	-	795
固定資産譲渡損	-	7 139
特別損失合計	-	1,281
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	11,606	1,983
法人税、住民税及び事業税	3,334	99
法人税等調整額	841	404
法人税等合計	4,175	503
当期純利益又は当期純損失()	7,432	2,486

【製造原価明細書】

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	
1 材料費			115,783	68.8	100,384	66.8
2 労務費			25,809	15.3	24,243	16.1
3 経費						
(1) 減価償却費		9,144		10,004		
(2) その他諸経費		17,680	26,824	15.9	25,623	17.1
当期総製造費用			168,415	100.0	150,251	100.0
期首仕掛品たな卸高			4,449		5,258	
合計			172,864		155,509	
期末仕掛品たな卸高			5,258		4,876	
他勘定振替高			254		381	
当期製品製造原価			167,352		150,252	

<p>(注) 前事業年度</p> <p>1. 当社の採用している原価計算方法 工程別総合原価計算</p> <p>2. 他勘定振替高は次のとおりである。 工具ほか254百万円</p>	<p>(注) 当事業年度</p> <p>1. 当社の採用している原価計算方法 同左</p> <p>2. 他勘定振替高は次のとおりである。 工具ほか381百万円</p>
--	---

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,145	12,145
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,145	12,145
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,867	10,867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,867	10,867
その他資本剰余金		
前期末残高	0	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	0
資本剰余金合計		
前期末残高	10,867	10,867
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,867	10,867
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,456	1,456
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,456	1,456
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	160	102
当期変動額		
特別償却準備金の積立	4	-
特別償却準備金の取崩	62	41
当期変動額合計	58	41
当期末残高	102	61

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	138	136
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3	-
固定資産圧縮積立金の取崩	6	5
当期変動額合計	3	5
当期末残高	136	130
別途積立金		
前期末残高	70,593	76,093
当期変動額		
別途積立金の積立	5,500	5,500
当期変動額合計	5,500	5,500
当期末残高	76,093	81,593
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,768	7,787
当期変動額		
剰余金の配当	1,973	1,869
特別償却準備金の積立	4	-
特別償却準備金の取崩	62	41
固定資産圧縮積立金の積立	3	-
固定資産圧縮積立金の取崩	6	5
別途積立金の積立	5,500	5,500
当期純利益又は当期純損失()	7,432	2,486
当期変動額合計	19	9,808
当期末残高	7,787	2,021
利益剰余金合計		
前期末残高	80,115	85,573
当期変動額		
剰余金の配当	1,973	1,869
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	7,432	2,486
当期変動額合計	5,459	4,355
当期末残高	85,573	81,219

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	252	261
当期変動額		
自己株式の取得	9	2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	9	1
当期末残高	261	262
株主資本合計		
前期末残高	102,875	108,325
当期変動額		
剰余金の配当	1,973	1,869
当期純利益又は当期純損失()	7,432	2,486
自己株式の取得	9	2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	5,450	4,356
当期末残高	108,325	103,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,472	1,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,680	960
当期変動額合計	1,680	960
当期末残高	1,792	832
純資産合計		
前期末残高	106,347	110,116
当期変動額		
剰余金の配当	1,973	1,869
当期純利益又は当期純損失()	7,432	2,486
自己株式の取得	9	2
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,680	960
当期変動額合計	3,769	5,316
当期末残高	110,116	104,801

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券.....償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの.....事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの.....移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券.....同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式...同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ.....時価法	デリバティブ.....同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品、仕掛品 総平均法 (2) 原材料、貯蔵品 移動平均法 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～14年 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用している。 なお、耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～12年 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法		社債発行費については、支出時に全額費用として処理している。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく当事業年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実情を考慮した保証見込額を加えて計上することとしている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状況等を勘案して必要額を計上している。</p>
7. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
9. ヘッジ会計の方法	(1) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、デリバティブ取引のうち、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特別処理を採用している。	(1) 重要なヘッジ会計の方法 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権 金利スワップ 有価証券利息の受取</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理の要件を満たしているか否かの判断をもって有効性判断に代えるため、上記の方法は実施していない。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ643百万円減少している。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当社は、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、従来の原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)に変更している。 これにより、営業損失及び経常損失がそれぞれ469百万円増加し、税引前当期純損失は、817百万円増加している。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度において無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示していた「ソフトウェア仮勘定」は、当事業年度において総資産の百分の一を超えたため区分掲記している。 なお、前事業年度の「ソフトウェア」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は1,613百万円である。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していた無形固定資産の「電話加入権」は、総資産の百分の一以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる当該金額は23百万円である。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記していた無形固定資産の「諸施設利用権等」は、総資産の百分の一以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる当該金額は1百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記している。 なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ100百万円、1,030百万円である。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記していた無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」は、総資産の百分の一以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる当該金額は670百万円である。</p> <p>3. 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「前払年金費用」は、当事業年度において総資産の百分の一を超えたため区分掲記している。 なお、前事業年度の「その他」に含めていた「前払年金費用」は1,214百万円である。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、当事業年度において営業外費用の百分の十を超えたため区分掲記している。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は51百万円である。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ678百万円減少している。</p>	
	<p>(固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～14年としていたが、平成20年度税制改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、4～12年に変更している。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ386百万円増加している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)			当事業年度 (平成21年3月31日現在)		
1. 関係会社に係る資産・負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。			1. 関係会社に係る資産・負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。		
流動資産	売掛金及び受取手形	百万円 9,792	流動資産	売掛金及び受取手形	百万円 4,683
	未収入金	4,840		未収入金	2,074
	短期貸付金	8,493		短期貸付金	5,991
流動負債	買掛金	9,225	流動負債	買掛金	4,101
	その他(未払金 1,254百万円、未払費用 41百万円、預り金 397百万円)	1,693		その他(未払金 918百万円、未払費用 18百万円、預り金 570百万円)	1,507
2. 保証債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っている。			2. 保証債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っている。		
会社名		保証金額	会社名		保証金額
TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc.		284百万円 (2,809千米ドル)	TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc.		277百万円 (2,796千米ドル)
TRI (POLAND) Sp. z o. o.		239百万円 (1,500千ユーロ)	TRI (POLAND) Sp. z o. o.		656百万円 (5,000千ユーロ)
東海化成(天津)汽車部品有限公司		260百万円 (18,365千人民元)	東海化成(天津)汽車部品有限公司		174百万円 (12,000千人民元)
東海橡塑(天津)有限公司		716百万円 (3,020千米ドル) (29,000千人民元)	東海橡塑(天津)有限公司		1,796百万円 (13,720千米ドル) (30,000千人民元)
東海橡塑模具(天津)有限公司		42百万円 (3,000千人民元)	東海橡塑模具(天津)有限公司		36百万円 (2,500千人民元)
東海橡塑工業香港有限公司		180百万円 (1,775千米ドル)	東海橡塑工業香港有限公司		161百万円 (1,620千米ドル)
東海橡塑(嘉興)有限公司		1,897百万円 (12,037千米ドル) (47,900千人民元)	東海橡塑(嘉興)有限公司		1,699百万円 (11,587千米ドル) (37,900千人民元)
東海橡塑(広州)有限公司		1,276百万円 (9,391千米ドル) (23,000千人民元)	東海橡塑(広州)有限公司		1,174百万円 (11,831千米ドル)
TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE LIMITED		725百万円 (256,100千インドルピー)	TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE LIMITED		628百万円 (279,000千インドルピー)
計		5,620百万円	東海橡塑(大連)有限公司		101百万円 (7,000千人民元)
			東海橡塑(合肥)有限公司		888百万円 (8,950千米ドル)
			(株)TRI九州		1,000百万円
			計		8,591百万円

前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
この他に下記の関係会社の金融機関借入金に対し、次のとおり債務保証予約を行っている。		この他に下記の関係会社の金融機関借入金に対し、次のとおり債務保証予約を行っている。	
会社名	保証金額	会社名	保証金額
DTR INDUSTRIES, Inc.	1,518百万円 (15,000千米ドル)	DTR INDUSTRIES, Inc.	695百万円 (7,000千米ドル)
DTR TENNESSEE, Inc.	5,060百万円 (50,000千米ドル)	DTR TENNESSEE, Inc.	3,423百万円 (34,500千米ドル)
計	6,577百万円	計	4,118百万円
上記のうち外貨建保証債務は、期末決算日の為替相場により円換算している。		上記のうち外貨建保証債務は、期末決算日の為替相場により円換算している。	
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行、生命保険会社2社及び損害保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。		3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び損害保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。	
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,000百万円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	11,000百万円
借入実行残高	- 百万円	借入実行残高	- 百万円
差引額	6,000百万円	差引額	11,000百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 他勘定振替高の内訳は、広告宣伝費（見本費）等への振替高である。		1. 他勘定振替高の内訳は、広告宣伝費（見本費）等への振替高である。	
2.		2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 469百万円	
3. 販売費に属する費用のおおよその割合は、34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、66%である。主な費用及び金額は次のとおりである。		3. 販売費に属する費用のおおよその割合は、30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、70%である。主な費用及び金額は次のとおりである。	
販売手数料	1,026百万円	販売手数料	950百万円
荷造運送費	4,876	荷造運送費	4,408
従業員給料賃金	3,743	従業員給料賃金	3,808
賞与	1,147	賞与	1,044
退職給付費用	142	退職給付費用	158
福利厚生費	1,007	福利厚生費	1,100
減価償却費	789	減価償却費	1,081
製品保証引当金繰入額	283	製品保証引当金繰入額	267
		貸倒引当金繰入額	513
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,571百万円である。		4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,076百万円である。	
5. 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。		5. 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。	
関係会社よりの仕入高等	37,344百万円	関係会社よりの仕入高等	31,635百万円
関係会社よりの受取配当金	1,287百万円	関係会社よりの受取配当金	1,075百万円
6. 固定資産廃棄損は、次のとおりである。		6. 固定資産廃棄損は、次のとおりである。	
建物及び構築物	30百万円	建物及び構築物	39百万円
機械装置及び運搬具	139百万円	機械装置及び運搬具	94百万円
工具、器具及び備品	81百万円	工具、器具及び備品	60百万円
借地権	3百万円	計	192百万円
計	253百万円		
		7. 固定資産譲渡損139百万円は、当社による小牧市への歩道橋の無償譲渡である。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	200,195	4,377	203	204,369
合計	200,195	4,377	203	204,369

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,377株は単元未満株式の買取りによる増加である。
普通株式の自己株式の株式数の減少203株は単元未満株式の売渡しによる減少である。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	204,369	2,124	1,053	205,440
合計	204,369	2,124	1,053	205,440

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,124株は単元未満株式の買取りによる増加である。
普通株式の自己株式の株式数の減少1,053株は単元未満株式の売渡しによる減少である。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引に係る注記	<p>1. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 3百万円</p> <p>減価償却費相当額 3百万円</p> <p>2. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっている。</p>	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 413百万円</p> <p>未払賞与 1,358百万円</p> <p>未払事業税 172百万円</p> <p>退職給付信託拠出財産 107百万円</p> <p>役員退職慰労金 100百万円</p> <p>その他 1,688百万円</p> <p>繰延税金資産小計 3,838百万円</p> <p>評価性引当額 146百万円</p> <p>繰延税金資産合計 3,692百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,225百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 93百万円</p> <p>特別償却準備金 70百万円</p> <p>その他 8百万円</p> <p>繰延税金負債合計 1,396百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,296百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払賞与 1,064百万円</p> <p>退職給付信託拠出財産 107百万円</p> <p>役員退職慰労金 75百万円</p> <p>たな卸資産評価損 332百万円</p> <p>有価証券評価損 564百万円</p> <p>繰越欠損金 951百万円</p> <p>その他 1,668百万円</p> <p>繰延税金資産小計 4,761百万円</p> <p>評価性引当額 1,453百万円</p> <p>繰延税金資産合計 3,308百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>退職給付引当金 48百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 446百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 89百万円</p> <p>特別償却準備金 42百万円</p> <p>その他 13百万円</p> <p>繰延税金負債合計 638百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,671百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>税額控除 4.9%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.0%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であったため記載を省略している。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,060円 46銭	1株当たり純資産額 1,009円 28銭
1株当たり当期純利益金額 71円 57銭	1株当たり当期純損失金額 23円 94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	単位	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	7,432	2,486
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式にかかる当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	7,432	2,486
期中平均株式数	(千株)	103,840	103,838

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
平成20年4月25日開催の当社取締役会決議に基づき、 平成20年6月6日に第3回無担保普通社債を発行した。 1. 社債の種類 国内無担保普通社債 2. 社債の総額 100億円 3. 利率 年1.61% 4. 償還期限 平成25年6月6日 5. 償還方法 期限内一括償還 6. 資金用途 設備投資、国内外投融資資金及び運転資金	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(単位：百万円)

有価証券	満期保有目的の債券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
			STB Financeユーロ円建て永久劣後債	500	500
計			500	500	

(単位：株、百万円)

投資有価証券	その他有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
			(株)三重銀行	1,839,106	565
			トヨタ自動車(株)	170,000	530
			J S R(株)	316,376	362
			住友信託銀行(株)	688,055	257
			スズキ(株)	147,000	239
			三井住友海上グループホールディングス(株)	97,339	221
			住友ゴム工業(株)	300,000	197
			(株)三井住友フィナンシャルグループ	53,562	183
			住友商事(株)	188,534	159
			(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	273,499	130
			その他(78銘柄)	3,453,046	991
			計	7,526,517	3,834

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類		前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額	当期 償却額	差引 当期末 残高
有形 固定 資産	建物	33,931	1 2,756	101 (1)	36,587	22,449	1,200	14,138
	構築物	4,519	210	77	4,651	3,667	166	984
	機械及び装置	100,748	2 5,109	5 3,474	102,383	86,315	6,236	16,068
	車輛運搬具	578	30	21 (0)	587	503	39	84
	工具、器具及び 備品	27,680	3 2,557	1,166 (4)	29,070	26,422	2,964	2,648
	土地	7,099	71	16	7,155	-	-	7,155
	建設仮勘定	2,572	4 10,492	10,857	2,207	-	-	2,207
計	177,127	21,225	15,712 (71)	182,639	139,356	10,605	43,284	
無 形 固 定 資 産	借地権	83	-	-	83	-	-	83
	ソフトウェア	1,755	1,566	-	3,321	1,682	480	1,639
	その他	2,142	330	1,754 (188)	719	26	0	693
	計	3,980	1,896	1,754 (188)	4,122	1,708	480	2,414
長期前払費用	239	273	61	451	320	80	132	

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 主な増加額及び減少額	百万円	百万円
1 本社 新研究棟関連	2,272	5 小牧製作所 防振ゴム製造設備他 2,476
2 小牧製作所 防振ゴム製造設備他	2,338	
3 小牧製作所 防振ゴム製造金型治具他	1,876	
4 小牧製作所 防振ゴム製造設備他	1,895	

3. 減価償却並びに償却の基準は「重要な会計方針」欄に記載している。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	98	515	-	(注)1 5	608
製品保証引当金	283	267	283	-	267
投資損失引当金	-	311	-	-	311

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額、及び減損処理済のゴルフ会員権の売却に伴う取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

(単位：百万円)

区分	金額	
現金	0	
預金	当座預金	4,397
	普通預金	11,577
	別段預金	2
	その他	0
	計	15,977
合計	15,977	

受取手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
積水ハウス(株)	431
名古屋電気(株)	307
ツチダ産業(株)	259
川口金属工業(株)	203
S M C 商事(株)	180
その他	2,540
合計	3,920

期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	金額
平成21年 4月	1,148
5月	614
6月	1,116
7月	730
8月	312
9月以降	-
合計	3,920

売掛金
相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
マルヤス工業(株)	5,844
フコク物産(株)	2,302
キャノン化成(株)	1,683
ダイハツ工業(株)	1,640
本田技研工業(株)	1,239
その他	19,566
合計	32,274

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	期末残高 (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
54,779	179,597	202,102	32,274	86.2	88.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額は消費税等を含んでいる。

商品及び製品

(単位：百万円)

主な内容	金額
製品	
防振ゴム	788
ホース	488
樹脂製品	1,624
その他	204
合計	3,104

仕掛品

(単位：百万円)

主な内容	金額
練ゴム	349
防振ゴム	2,255
ホース	2,038
樹脂製品	234
合計	4,876

原材料及び貯蔵品

(単位：百万円)

主な内容	金額
原材料	
ラミネート材料	90
その他	10
計	100
貯蔵品	
補修用品	962
燃料	4
その他	64
計	1,030
合計	1,131

関係会社株式

(単位：百万円)

	摘要	金額
子 会 社 株 式	TRI USA, Inc.	10,436
	(株)TRI九州	3,500
	東海化成工業(株)	1,182
	TOKAI EASTERN RUBBER (THAILAND) Ltd.	521
	(株)TRI大分AE	450
	その他	1,644
	計	17,733
関 連 会 社 株 式	PT.FUKOKU TOKAI RUBBER INDONESIA	328
	(株)大興R&T	320
	佐橋工業(株)	240
	INOAC TOKAI (THAILAND) Co., Ltd.	43
	(株)タイヨーラベックス	27
	計	958
	合計	18,692

関係会社出資金

(単位：百万円)

相手先	金額
東海橡塑(広州)有限公司	2,500
東海橡塑(嘉興)有限公司	2,000
東海橡塑(天津)有限公司	1,410
TRI (POLAND) Sp.z o.o.	1,108
東海橡塑(合肥)有限公司	1,026
その他	815
合計	8,859

買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
マルヤス工業(株)	2,250
(株)TRI大分AE	1,208
住友商事(株)	1,145
佐橋工業(株)	886
東京材料(株)	774
その他	18,399
合計	24,662

社債

(単位：百万円)

摘要	金額
第2回無担保普通社債(償還期限 H24.3.22)	5,000
第3回無担保普通社債(償還期限 H25.6.6)	10,000
合計	15,000

(3)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

[事業年度 (第 1 2 0 期)] 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日]
平成20年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

[(第 1 2 1 期 第 1 四半期)] 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日]
平成20年8月7日 関東財務局長に提出

[(第 1 2 1 期 第 2 四半期)] 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日]
平成20年11月7日 関東財務局長に提出

[(第 1 2 1 期 第 3 四半期)] 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日]
平成21年2月6日 関東財務局長に提出

(3) 発行登録書 (普通社債) 及びその添付書類 平成20年4月24日 関東財務局長に提出

(4) 発行登録追補書類 (普通社債) 及びその添付書類 平成20年5月28日 東海財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書 (普通社債) 平成20年6月27日 関東財務局長に提出
平成20年8月7日 関東財務局長に提出
平成20年11月7日 関東財務局長に提出
平成21年2月6日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月6日

東海ゴム工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岡野 英生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 勝木 保美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 幹太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月6日に第3回無担保普通社債を発行した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

東海ゴム工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田 順 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝木 保美 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大北 尚史 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井 幹太 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用について期中平均相場により換算する方法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海ゴム工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海ゴム工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月6日

東海ゴム工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岡野 英生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 勝木 保美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 幹太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月6日に第3回無担保普通社債を発行した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

東海ゴム工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 順 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 勝木 保美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大北 尚史 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 幹太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。